

平成24年度（第43期）

事業報告書
決算報告書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	4
1) 事業の実施状況	4
1 公益目的事業 1	4
2 公益目的事業 2	13
3 公益目的事業 3	17
4 公益目的事業 4	18
2) 平成24年度数値目標実績	19
3) 重要な契約に関する事項	21
4) 理事会に関する事項	21
Ⅲ 法人の課題	23
Ⅳ 決算状況	24
貸借対照表	24
正味財産増減計算書	28
財産目録	33
キャッシュフロー計算書	38
財務諸表に対する注記	40
附属明細書	45
収支計算書	46
監査報告書（謄本）	61

事 業 報 告

2008年9月のリーマンショックで落ち込んだ世界経済は回復基調で、特に「チャイナリスク」等の問題で、インド、東南アジアを中心に設備投資意欲が旺盛となっていますが、ユーロ圏では景気後退が続いており依然と経済的に不安定な状況となっています。世界の工場と言われる中国も経済成長率上昇が鈍化するなかで今後の動向に注意をする必要があり、世界全体の景気回復への影響が懸念される状況となっています。

我が国においては、昨年の政権交代以降、「アベノミクス」と呼ばれる積極的な経済対策・金融政策等によるデフレ脱却、景気回復への期待感によって株価が上昇し、個人消費、国内生産が回復傾向となり、直近の内閣府の月例経済報告が、「景気は、緩やかに持ち直している。」との基調判断を示しているように、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。しかし、海外景気の下振れ等によって、我が国の景気を下押しするリスクも存在しており、急激な円安による輸入物価への影響も懸念されています。

岐阜県内においても、景況感、円高是正などによる一部輸出企業の業績回復や株価の上昇など経済対策への期待感によって大幅に上昇し、先行きの見通しも明るいものの、多くの業種では仕入れ価格が上昇して採算が悪化し、売上や生産に結びついていないなど实体经济を伴っておらず、やや期待先行の側面もあるとの見通しとなっています。県内中小企業には、更なるコストカットに向けた努力が求められると同時に、CO₂排出削減や再生可能エネルギーへの転換促進など環境への対応の必要性が高まっていることから、一層の企業努力が求められる状況となっています。

このような状況の中、県内産業の活性化のためには、新産業・新ビジネスの創出、中小企業の技術力の向上や人材育成といった経営基盤の強化に努めることはもとより、グローバル化や情報化、環境への配慮といった課題への対応の必要性が今まで以上に求められています。

このため、当センターは中小企業支援の中核的機関として、平成25年3月に経営革新等支援機関の認定を受けて、中小企業の直面する様々な経営課題の解決に向けたワンストップサービスを一層徹底し、中小企業の経営革新、新事業展開へ向けた取組を強力に支援しています。

平成24年度は、「産業振興部」「経営支援部」「総務部」の3部体制に組織改革を行い、より迅速かつ的確なサポート体制を構築いたしました。

「産業振興部」においては、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、県内企業への直接訪問や窓口相談を行い、企業がかかえる課題や問題の解決に当たりました。また、企業ニーズの高い技術向上の課題に対しては、戦略的基盤技術高度化支援事業を中心に企業の技術強化を推進しました。さらに、地域活性化ファンドや農商工連携ファンド及び環境問題に対応する「グリーンビジネス創出プロジェクト事業」など基金を活用した助成金や起業の支援を行うとともに、デザインスタジオでは、プロダクトデザイナーが消費者の視点に立った付加価値の高いモノづくり、品質・デザイン性・機能性に優れた岐阜ブランド商品開発などデザイン開発支援、商品開発力の向上支援を行いました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援、グローバル化に対応した海外ビジネス個別相談、海外人材育成や県内産品の海外市場展開の契機を提供する「エクスポート・ギフ21戦略事業」を推進しました。景況調査をはじめとする調査研究を行うとともに、工法・新技術展示会や広域商談会の開催など積極的な販路開拓を行いました。また、人材チャレンジチームにおいては、雇用情勢が一段と厳しい状況に陥る中で、若年失業者やニート・フリーターなどを対象とした就活セミナー、企業面談会を行うとともに、ミスマッチにより人材確保に悩む県内中小企業への就職の促進を図るため、魅力発見バスツアーを開催し、若年者（大学生や高校生を対象）とのマッチングを支援しました。

「総務部」においては、円滑なセンター運営を行うため「産業振興部」「経営支援部」との連携を図り、また、新聞・テレビ等のマスコミ媒体との関係を強化して利用促進のためのPR活動を積極的に行うとともに、ホームページの運営、メールマガジンの発行等を行い、センターの存在を周知し存在意義を高めました。

I 法人の概況

- 1 設立年月日 (沿革)
- | | |
|-----------|--|
| 昭和45年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立) |
| 昭和47年4月1日 | (財団法人岐阜県下請企業振興協会設立) |
| 昭和49年4月1日 | (財団法人岐阜県シンクタンク設立) |
| 昭和52年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組) |
| 平成7年4月1日 | (財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更) |
| 平成12年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足) |
| 平成16年4月1日 | (人材チャレンジセンター部門を新設) |
| 平成20年4月1日 | (モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合) |
| 平成24年4月1日 | (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定のに基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立) |

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図り、もって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

5 会員の状況

種 類	当期末	前期末比増減
賛助会員	法人72名	+1名
	個人32名	±0名
合 計	104名	+1名

6 主たる事務所の状況

主たる事務所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 県民ふれあい会館10階

7 役員等に関する事項

平成25年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 現 職
評 議 員	星 野 鉄 夫	非常勤	岐阜車体工業株式会社 代表取締役会長
評 議 員	脇 坂 洋 二	非常勤	岐阜県議会議員 企画経済委員長
評 議 員	小野木 孝 二	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会 会長
評 議 員	河 合 進 一	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会 会長
評 議 員	杉 山 幹 夫	非常勤	株式会社岐阜新聞社 代表取締役会長
評 議 員	田 中 良 幸	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会 筆頭幹事
評 議 員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評 議 員	坂 正 光	非常勤	岐阜県信用保証協会 理事長
評 議 員	山 田 英 治	非常勤	岐阜県商工会議所連合会 専務理事
評 議 員	守 屋 啓 司	非常勤	岐阜県農業協同組合中央会 専務理事
評 議 員	高見澤 一 裕	非常勤	国立大学法人岐阜大学研究推進・社会連携機構 副機構長
評 議 員	迫 田 義 一	非常勤	岐阜県商工会議所連合会 副会長
理 事	丹 羽 義 典	常 勤	理事長
理 事	三 好 忠 博	常 勤	専務理事兼総務部長
理 事	岡 田 賛 三	非常勤	協同組合飛騨木工連合会副理事長
理 事	岡 本 知 彦	非常勤	岐阜県機械金属協会 会長
理 事	川 島 誠 之	非常勤	岐阜県繊維協会 会長
理 事	北 村 正 敏	非常勤	岐阜県刃物産業連合会 会長
理 事	北 野 茂 樹	非常勤	岐阜県食品産業協議会 会長
理 事	児 玉 栄 一	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合 理事長
理 事	澤 村 温 也	非常勤	岐阜県紙業連合会 会長
理 事	齊 木 克 躬	非常勤	岐阜県陶磁器産業連盟 副会長
理 事	福 井 辰 己	常 勤	経営支援部長兼務
理 事	石 樽 芳 直	常 勤	産業振興部長兼務
監 事	横 田 泰	非常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監 事	三 浦 利 夫	非常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

8 職員に関する事項

平成25年3月31日現在

	常 勤 職員数	前期末 比増減	非常勤 職員数	前期末 比増減	総 計	前 期 末 比 増 減
男 性	31名	+2名	28名	-7名	59名	-5名
女 性	2名	±0名	15名	-1名	17名	-1名
合 計	33名	+2名	43名	-8名	76名	-6名

Ⅱ 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

①モノづくりコーディネーター設置事業

産業振興部にコーディネーター18名を設置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、研究開発から商品開発、販売・販路開拓まで総合的に支援しました。

・ 企業等相談件数：2,421件（うち、出張相談件数：1,966件）

コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。

・ 開催回数：6回 開催時期：平成24年7月～12月 参加者：190名

②アドバイザー派遣事業

中小企業の抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

・ 派遣企業数（延べ）：82社

・ 派遣回数（延べ）：371回

③事業可能性評価委員会事業

県内中小企業の要請に応じ、その事業の有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、継続的な支援を行い、新事業展開・新製品開発を促進しました。

・ 事業可能性評価委員会

開催日：平成24年11月28日（水）

評価申請企業数：14社 A評価（事業可能性大）企業数：9社

・ 事業可能性評価企業情報交換会

開催日：平成25年2月19日（火）

参加者：平成14年度～平成24年度A評価認定企業ほか 45人

④支援体制整備事業

事業を円滑に行うため、民間専門家、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、啓蒙普及活動を行いました。

・ 専門家の登録数：224名

県内中小企業を支援する関係機関等との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を開催しました。

・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議

第1回 開催日：平成24年6月4日（月）

開催場所：じゅうろくプラザ

（参加者：41名）

第2回 開催日：平成24年10月18日（木）

開催場所：岐阜大学研究推進・社会連携機構ミーティングルーム

（参加者：26名）

第3回 開催日：平成25年2月22日（金）

開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス

（参加者：21名）

・ 中小企業基盤整備機構との連携会議

開催日：平成24年6月20日（水）

開催場所：ふれあい福寿会館会議室

（参加者：28名）

・ 4支援機関合同連絡会議

第1回 開催日：平成24年5月14日（月）

開催場所：ウインク愛知

（参加者：18名）

第2回 開催日：平成24年11月5日（月）

開催場所：三重県高度部材イノベーションセンター（参加者：22名）

⑤ぎふ起業家育成塾開催事業

意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な講座やビジネスプランの個別指導などを行う起業塾を開設しました。

- ・開講期間：H24.10.13 ～ H25.1.26（土曜日開講 14日間）
- ・講座数：33講座（1講座2時間）
- ・塾生：12名

⑥地域活性化ファンド支援事業

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、地域資源を活用した創業・経営革新につながる多様な取組に対して助成しました。

- ・助成件数 70件 助成金総額 136,372千円

⑦農商工連携ファンド支援事業

中小企業者と農林漁業者の連携（農林水産業と商業・工業等の産業間の連携）を強化し、互いの経営資源の活用による創意工夫を凝らした新商品・新役務の開発等を支援し、地域経済の活性化につながる多様な取組に対して助成しました。

- ・助成件数 16件 助成金総額 36,609千円

⑧ひだ・みのじまん振興事業

基金「岐阜県ひだ・みのじまん振興基金」の運用益を用いて、県、市町村が参画する実行委員会等が行う産業文化振興、地域活性化のための事業に対して助成しました。

- ・助成件数 15件 助成金総額 18,436千円

⑨グリーンビジネス創出プロジェクト事業 地域活性化・生活対策事業

今後市場拡大が見込まれるグリーンビジネスを振興し、新たな産業として育成することにより、県内雇用の創出を図るとともに、県民の環境意識の高揚と温室効果ガスの削減を目指しています。

⑩モノづくり現場カイゼン力強化事業

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、セミナーを開催しました。

1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

第1回

- （開催日）平成24年7月17日（火）～8月3日（金）のうち5日間
- （開催場所）恵那商工会議所
- （参加者数）29名

第2回

- （開催日）平成24年11月20日（火）～12月14日（金）のうち5日間
- （開催場所）大垣市情報工房 5階セミナー室・2階会議室
- （参加者数）18名

2. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（発展的講座）

- （開催日）平成25年2月6日（水）～21日（木）のうち6日間
- （開催場所）株式会社ミック生産性研究所
- （参加者数）19名

⑪ビジネスプラン発表展示会開催事業

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとし、新事業の育成を図るための発表会を開催しました。

- ・ビジネスプラン発表会 in なごや2013

(開催日) 平成25年2月22日(金)

(開催場所) 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)

(内容) ビジネスプラン発表会(発表企業数: 12社)

個別展示・商談・資料コーナー

(参加者数) 121名

⑫デザイン開発支援推進事業

デザインコーディネーターと嘱託員を配置し、県(地域産業課)が実施する新商品開発支援事業の技術的サポートを実施するとともに、デザインに関する専門的な知識等の普及をはかるためデザインセミナー&報告会を開催した。

1. 新商品開発支援事業

サポート企業数 : 17社

2. デザインセミナー&報告会の開催

(開催日) 平成25年3月21日(木)

(開催場所) ふれあい福寿会館 301中会議室

(参加者数) ・デザインセミナー 105名

・報告会 31企業 67名

(2) 経営支援部事業

①海外取引促進事業

県内企業の国際的な事業展開を支援するため、コンサルティング、情報収集、海外マーケット調査を行い、企業ニーズにあった取引の支援を推進しました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

企業及び関係機関訪問等を通じて企業ニーズの把握、日々変化する市場情報・各種情報を収集し提供しました。

上海で開催する展示会に現地アドバイザーを派遣し、商談会等を支援しました。

・中国ビジネス個別相談会: 15件(相談会: 5回)

(実施日: 5/16, 6/13, 8/8, 12/12, 2/13)

・アセアンビジネス個別相談会: 19件(相談会: 6回)

(実施日: 5/23, 7/18, 9/19, 11/4, 1/23, 3/22)

・コンサルティング: 18件

・企業関係機関訪問: 30件

・海外展示会出展支援アドバイザー派遣

中国国際工業博覧会 平成24年11月6日~10日

2. セミナー・ワークショップ

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナーを実施し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

・アジア市場戦略セミナー: 6/4(参加者: 99名)

・自動車部品メーカーのための海外販路拡大セミナー: 7/24(参加者: 102名)

・台湾ビジネスセミナー: 10/23(参加者: 54名)

②海外展開スタートアップサポート事業

個別相談会等を通じて、熟度が高まった海外展開案件について、専門家が海外での現地交渉等に行き添ってサポートを行いました。

・テクノ機工(株) インドネシア(ジャカルタ)

・ダイニチ(株) アメリカ(カルフォルニア)

③地域中小企業外国出願支援事業

県内中小企業が外国商標、意匠、特許の出願を行う際の経費に対して助成を行いました。

- ・特許 中洲電機(株)、玉川窯業(株):2 社
- ・商標 関兼次刃物(株):1 社

④海外ビジネス人材養成事業

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内企業の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修等を実施し、県内企業の海外ビジネスに対応できる人材の育成を支援しました。

- ・第1回 輸出入船積実務（基礎編）： 6/5, 6/7 (25 名)
- ・第2回 輸出入船積実務（基礎編）： 9/4, 9/6 (24 名)
- ・第3回 輸出入船積実務（基礎編）： 12/4, 12/6 (15 名)

⑤エクスポート・ギフ21戦略事業 地域活性化・生活対策事業

地場産品、農産物及び林産物の市場開拓や販路開拓を目的とした海外マーケティング調査を実施し、今後のターゲットとなる市場を絞り込むと同時に、それらターゲットとなる市場での展示会や見本市に出展する等、企業に売り込みの場を提供することで、県内産業に海外市場展開の契機としました。

⑥取引あっせんネットワーク事業

県内企業の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。

⑦企業情報等収集提供事業

県内外の発注企業へ常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を「産経センターメールマガジン・インターネット等」を通じて県内中小企業に提供しました。

平成24年度 取引あっせん事業実績

項 目		実 績 数	項 目	実 績 数
登録企業数 (24年度)	発注企業	7企業	発注開拓実態調査 (3月18日 500社へ発送)	回収 92社 (回収率 18.4%) ・発注有り 30社
	受注企業	18企業		
登録企業数 (累 計)	発注企業	1,472企業		
	受注企業	3,069企業		
登録総数	計	4,541企業		
あっせん件数		934件		
成立件数		95件		
成立当初受注金額		129,522千円		

1. 発注企業情報収集

専門調査員が企業訪問を常時行って、受発注の情報を収集し、その情報を県内中小企業に提供しました。

- ・設置専門員 1 名
- ・企業訪問件数 186 件

2. 発注開拓推進

関東から関西一円の発注企業に対し、発注内容の実態調査を行い、発注有りとする企業を訪問して発注品の確保を図ると共に、県内企業に対してあっせん紹介を行いました。

3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情

報及び講習会・講演会開催等の情報を提供するとともに、中小企業の振興に関する制度等の普及を図りました。

⑧商談会等開催事業

1. 「マッチングフェア in なごや 2012」

中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業を迎え三県（愛知、岐阜、三重）合同の広域商談会を開催しました。

・開催日	平成24年9月4日		
開催場所	愛知県産業労働センター		
発注企業	123社	受注企業	312社
商談件数	812件		

2. 岐阜・滋賀合同「ビジネス商談会 in ぎふ」

県内企業の受注量確保のため、発注企業と受注企業が個別面談する岐阜滋賀合同の商談会を開催しました。

・開催日	平成24年12月5日		
開催場所	大垣フォーラムホテル		
発注企業	26社	受注企業	69社
商談件数	131件		

3. 「マッチングキャラバン」

県内中小企業を業種別等のグループに編成し、首都圏等の発注企業へアピールする場を提供しました。

- ・(株)大一商会（パチンコメーカー）へ(株)久田見製作所、(株)協信と訪問
- ・(株)横井機械製作所（バーナーメーカー）へ岐阜鋼業(株)、(株)フタバモデル製作所と訪問
- ・三菱重工業(株)栗東製作所（工作機械メーカー）へ岐阜鋼業(株)、(株)光製作所、(有)フジワテック、(株)コマツと訪問

⑨提案型モノづくりスキルアップ事業

1. 新技術勉強会

自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るための勉強会を開催しました。

・次世代自動車部品の分解・解説講座（5回シリーズ）

第1回	開催日	平成24年11月8日	
	開催場所	ふれあい福寿会館	参加者55名
第2回	開催日	平成24年11月19日	
	開催場所	ふれあい福寿会館	参加者49名
第3回	開催日	平成24年11月21日（25名）・26日（25名）	
	開催場所	浜松工業技術支援センター	参加者50名
第4回	開催日	平成24年12月4日開催	
	開催場所	ふれあい福寿会館	参加者45名
第5回	開催日	平成24年12月11日	
	開催場所	ふれあい福寿会館	参加者37名

・大和ハウスニーズ説明会&ビジネス商談会（十六銀行との共催）

ニーズ説明会	開催日	平成24年11月14日
	参加企業	80社（112名）
ビジネス商談会	開催日	平成25年1月16日
	参加企業	38社（51提案）
	開催日	平成25年3月8日
	参加企業	13社（17提案）

2. ブラッシュアップ支援体制整備

大手メーカーに対して自社の技術などをベスト提案できるようにするために企業の

技術者や専門家による個別指導、個別マッチング支援を行いました。

- ・当センターのモノづくりコーディネーターを活用して、大和ハウスニーズ説明会 & ビジネス商談会及び岐阜・愛知・三重 3 県合同展示商談会（in 日産自動車 ㈱）の提案内容について、ブラッシュアップを実施しました。

3. 新技術・新工法展示商談会

大手メーカーへの技術提案、商談の場を提供するための展示商談会を開催しました。

- ・岐阜・愛知・三重 3 県合同展示商談会（in 日産自動車㈱）
平成 25 年 2 月 14 日～15 日開催
参加企業 127 社（岐阜県 33 社、愛知県 60 社、三重県 34 社）
来場者 894 名

⑩アジア地域合併ビジネス促進事業

- 韓国企業との交流・商談会：9/24～27 参加企業：4 社（商談件数 81 件）
台湾企業との交流・商談会：12/11～14 参加企業：3 社（商談件数 38 件）

⑪下請かけこみ寺相談事業

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、企業間取引から寄せられた取引に関する相談に対して親身になった対応するとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

- ・相談件数 51 件海外取引促進事業

⑫調査研究事業

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新など技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

その成果を普及し産業の活性化を図るため、県内企業が抱える諸課題について調査研究を行い、その結果を記者発表及びセンターHPに掲載しました。

- ・省エネに対する企業の取組

2. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の基礎的な情報を定期的に収集・整理し、随時情報提供を行いました。

- ・調査対象業種

アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光

- ・企業等ヒアリング件数 116 件

3. 景況調査

県内中小企業 1,000 社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布しました。

- ・報告書 各 800 部

⑬設備導入事業

県内に工場または事業所を有する個人又は会社で、設備の導入資金を銀行その他一般の金融機関から融通を受けることが困難で、かつ賦払割賦料、リース料の支払いの見込みが将来性等からみて確実と認められる小規模企業者等に対して援助し経営基盤強化の支援を行いました。

1. 設備貸与事業

ア 計画及び実績

(金額単位：千円)

区 分	計 画	申 請		決 定		決定比率 (%) B/A×100
		企業数	金 額 (A)	企業数	金 額 (B)	

設備資金貸付事業		0	0	0	0	0	0.0
小計		0	0	0	0	0	0.0
設備貸与事業	割賦事業	400,000	37	371,135.5	33	317,306.0	85.5
	リース事業	200,000	12	189,472.0	10	187,921.0	99.2
小計		600,000	49	560,607.5	43	505,227.0	90.1
合計		600,000	49	560,607.5	43	505,227.0	90.1

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位：千円)

区 分	業 種	決 定		合計金額に対する比率 (%)
		企業数	金 額	
資金貸付事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
設備貸与事業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	17,091.0	3.4
	建設業	14	172,426.5	34.1
	製造業	18	211,824.5	41.9
	運輸業、郵便業	1	15,317.0	3.0
	卸売業、小売業	2	46,947.0	9.3
	学研究、専門・技術サービス業	2	4,295.0	0.9
	宿泊業、飲食業サービス業	1	6,157.0	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1	3,921.0	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	2	27,248.0	5.4
	計	43	505,227.0	100.0
合 計	鉱業、採石業、砂利採取業	2	17,091.0	3.4
	建設業	14	172,426.5	34.1
	製造業	18	211,824.5	41.9
	運輸業、郵便業	1	15,317.0	3.0
	卸売業、小売業	2	46,947.0	9.3
	学研究、専門・技術サービス業	2	4,295.0	0.9
	宿泊業、飲食業サービス業	1	6,157.0	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1	3,921.0	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	2	27,248.0	5.4
	計	43	505,227.0	100.0

ウ 平成24年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分		償 還 (リース)			未収債権残高		未収債権率 (%)
		企業数	金 額	年度末残高 (A)	企業数	金 額 (B)	
設備資金貸付事業		40	122,505	170,147	0	0	0.0
小 計		40	122,505	170,147	0	0	0.0
設備貸与事業	割賦事業	99	230,826	551,512	19	113,931	17.1
	リース事業	85	130,334	416,282	20	207,210	33.2
小 計		184	361,160	967,794	39	321,141	24.9
県単独 設備貸与事業	割賦事業	0	0	0	0	0	0.0
	リース事業	0	0	0	0	0	0.0
小 計		0	0	0	0	0	0.0

合	計	224	483,665	1,137,941	39	321,141	24.9
---	---	-----	---------	-----------	----	---------	------

* 割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）の合計です。

* リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金（契約解除債権）の合計額です。なお、未収規定損害金は、設備貸与事業 61,328 千円、県単独設備貸与事業 0 千円です。

2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、説明会の開催やDM等の発送によりPRを図るとともに、中小企業が保有している遊休設備を当センターホームページで公開して、紹介・あっせんを実施しました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

ア 貸与制度PR

・ 商工会議所、商工会向け説明会	3 回
・ DMの発送（業種別）	3, 1 3 3 社
イ 遊休設備の紹介あっせん	6 回
ウ 債権管理企業への訪問	3 5 件
エ 相談、指導	6 0 件

⑭ ベンチャー企業支援事業

「ベンチャー投資協働会議」を開催し、各投資事業有限責任組合の無限責任組合員、県、センターの三者が一体となって投資企業の状況を把握するとともに、支援する方策等を検討しました。（3回開催）

⑮ 地域ベンチャーキャピタル支援事業

県内産業に対する投資を拡充し、県産業の活性化、新産業の創出、育成及び雇用の確保、創出を図るため、平成 16 年度に設立した投資事業有限責任組合（4 組合）に県からの借入金 4 億円を出資し、県内に事業所を有し、株式公開を目指す中小・ベンチャー企業に対する投資による支援を実施しています。

平成 24 年度の投資実績は 1 企業 1 億 5 千万円で、投資後 4 ヶ月で上場しています。

1. 投資実績

投資組合数	4 組合
出資金総額（組合全体）	2 0 億円
_県 産業経済振興センター	4 億円
事業期間	平成16年12月～26年12月 (1組合は22年7月解散)
投資企業数	1 7 社
株式公開企業数	2 社
倒産・回収不能数	2 社
投資金額	5. 8 7 億円
組合管理報酬累計額	3. 2 9 億円
_県 産業経済振興センター	0. 6 4 億円
損益累計額	△ 5. 8 2 億円
_県 産業経済振興センター	△ 1. 2 4 億円
組合から産経センターへの組合財産分配済額	0. 4 4 億円

2. 組合ごとの内訳

組 合 名／無限責任組員	出資金総額（内、センター出資額）	投資企業数	公開企業数	損益（センター出資分）
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号 ／十六キャピタル(株)	6億円(1億円)	8	2	現在、運用中であり、損益額が確定していないため、合計のみとする。
共立ぎふおびろ投資事業有限責任組合 ／共立キャピタル(株)	6億円(1億円)	9	1	
ぎふチャレンジファンド投資事業有限責任組合 ／ぎふしん総合ファイン(株)	6億円(1億円)	5	0	
がんばれ岐阜ファンド投資事業有限責任組合 (H22/7解散) ／チャレンジ・ジャパン・インベストメント(株)	2億円(1億円)	3	0	
合 計	20億円(4億円)	25	3	△124,622 円

※投資・公開企業数は延べ数

(3) 総務部事業

① 中小企業ライブラリー整備運営事業

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出) 件数	年度末保有件数
情 報 提 供	企 業 情 報	4, 0 3 5 件	1 3, 0 0 0 社
	新聞記事情報	2 5 2 件	3 3, 0 3 6 件
図書等貸出	図 書	9 3 0 冊	6, 9 3 9 冊
	ビ デ オ 等	7 3 5 件	3, 6 5 4 件

② 広報事業

産業経済振興センターの事業内容を周知するため、産経センターニュース及びメールマガジンを発行するとともに、事業案内等を作成し、PRに活用しました。

- ・産経センターニュース 12回（毎月発行）
- ・メールマガジン 24回（定例：各月2回）

③ 情報化基盤整備事業

「情報化基盤整備促進事業」及び「岐阜県情報化基盤整備促進事業」の両基金運用益を活用し中小企業の情報化を支援する活動を行いました。

④ 賛助会員支援事業

賛助会員を優先する事業を実施することにより、会員企業等の支援の一助とするとともに、賛助会員制度の維持拡大を図りました。

⑤ 岐阜経済交流センター上海事務所運営事業

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

- ・経済実態調査 中国における市場調査、農産物等の販売促進可能性調査等 14件
- ・地元マスコミへの寄稿 岐阜新聞「ふるさとへの便り」等 11件
- ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 25件
- ・その他 岐阜県PR、観光客誘致活動等 20件

(4) 地域活性化・生活対策事業

地域資源の有効活用や低炭素・環境型設備の導入促進などによる地域活性化を進めるために創設した地域活性化・生活対策事業基金を活用した事業を実施しました。

①グリーンビジネス創出プロジェクト事業 **再掲**

1. グリーンビジネス事業化等総合支援補助金

電力の見える化等による省エネモデル支援事業に取り組む事業者に対して補助を実施しました。

- ・審査会 1 回開催
- ・電力の見える化等による省エネモデル支援 3 件採択

2. グリーンビジネス創出プロジェクト事業フォローアップ事業

- ・次世代グリーンビジネスセミナー 1 回開催
- ・グリーンビジネス創出プロジェクト事業総括報告書作成

②エクスポート・ギフ21戦略事業 **再掲**

1. 地場産品の海外市場開拓に関する事業

ア 海外見本市参加支援事業

地場産品の中国及びアセアン市場を初めとする海外販路開拓の場として、それぞれの専門見本市への出展支援を実施しました。

- ・Oishii JAPAN（シンガポール、11月、8社）
- ・中国国際工業博覧会（上海、11月、5社）

イ 海外市場チャレンジ支援助成金事業

海外市場への販路開拓・展開を検討している県内中小企業への助成を行いました。

- ・国際見本市出展事業 7 社

ウ 貿易商社等商談会事業

富山県との連携により、ロシア、中国からバイヤーを招聘し、県内企業との商談会を開催しました。

- ・8月 北東アジアバイヤー招へい商談会
商社6社、参加企業17社

エ 海外販路開拓セミナー等開催事業

海外へのビジネス展開を目指す企業を対象に、販路開拓促進セミナー等を開催しました。

- ・2月 中国ビジネスセミナー 参加者111名

2. 農産物の海外市場開拓を展開する農業団体への経費負担

岐阜県農林水産物輸出促進協議会負担金

中国（香港）等における販売促進、新規販路開拓、輸出体制整備の助成

2 公益目的事業2

(1) 産業振興部事業

①戦略的基盤技術高度化支援事業

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理法人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「厚板・板鍛造のネットシェイプ成形を可能とするセラミックダイスによるドライ加工技術の確立」

（実施期間：平成22年度～24年度）

自動車部品のプレス加工では、加工精度を維持しながら短納期化・低コスト化への対応及び複雑形状及び一体成形が求められている。そのため金型ダイスにセラミック

を用いた無潤滑での厚板鍛造技術の開発を目指し研究開発を実施しています。

2. 「生体適合性材料（チタン合金）のマイクロフォーミングによる鍛流線で刃先を強化した医療用メスの開発」

（実施期間：平成 22 年度～24 年度）

医療器具製造において、鍛造加工により最終に近い形状をつくり、表面処理技術とあわせて鍛流線を刃先に生かすことでチタン合金などの材質であっても鋭利な刃先の強度を上げることができるよう、手術の低侵襲化を実現する医療用メスマイクロフォーミング技術開発を目指して研究開発を実施しています。

3. 「超寿命化と適材適所の機能付与を目指す次世代金型製造技術の開発」

（実施期間：平成 22 年度～24 年度）

金型の低コスト化（超寿命化：従来比 10 倍）・省資源化に対応するため、放電表面処理加工と超精密研削加工を組み合わせることにより、金型部品には不可欠な靱性・硬度・耐摩耗性・耐腐食性等に優れる高機能・高付加価値金型重要機能部品加工の研究開発を行っています。

4. 「光硬化プロセスによる通電性と密着性に優れた導電ペーストの開発と高密度・高精度かつ低コストな回路パターン形成技術開発」

（実施期間：平成 23 年度～24 年度）

情報通信機器などの電極回路パターン形成で強く求められている高品質で生産性の高い高密度化技術を実現するため、光硬化技術を用いた新たなパターン形成技術の研究開発を実施しています。

5. 「並列画像処理技術による産業用高精細クリーン印刷マスク検査装置の開発」

（実施期間：平成 23 年度～24 年度）

太陽電池、スマートフォン等の電子・情報機器の回路パターン形成に多用される高精細スクリーン印刷で要求される高精細化のスクリーンマスクの検査を高速処理するため、複数のカメラから成るカメラ配列モジュールと、個々のカメラ画像を高速処理するハードウェア画像基板で構成するマスク検査装置の研究開発を実施しています。

6. 「ナノ空間を利用した高リサイクル鋳物砂による無機系砂型鋳造技術の高度化」

（実施期間：平成 24 年度～26 年度）

砂型鋳造法では一般的な、けい砂と水ガラスに、微小量の多孔性物質を複合化しナノ空間の特異性を活用することで、CO₂ ガス硬化法用には高い崩壊性、自硬性鋳型用には強度低下を防止する耐湿性に優れた機能性鋳物砂の開発を目指して研究開発を実施しています。

7. 「高機能・高感性な超極細繊維製品を省エネルギーで実現する割織・染色一体加工技術の開発」

（実施期間：平成 24 年度～25 年度）

割織による超極細繊維製品加工技術を開発し、ナノ繊維の持つ大表面積効果や独特の風合いを発現させるニット組織加工技術及び省エネルギー割織・染色技術を同時に確立し、ワイピングクロス分野やヘルスケア分野のニーズに対応した高機能・高感性な製品開発を実施しています。

8. 「高機能性・高感性を持たせる膨化糸を使用した繊維物の研究開発」

（実施期間：平成 24 年度～26 年度）

柔軟性、保湿性、吸水・速乾性等の高機能を実現する糊付処理・高速特殊撚糸による膨化糸加工技術を確認し、衛生的で心地良いヘルスケア製品を開発や、軽量性、良好な肌触り等の機能性付与と多様な感性価値に応えるファッション創造製品の開発を目指して研究開発を実施しています。

（補完研究：受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件）

1. 「新素材（炭素繊維）に対応した切削加工技術の開発」

航空機機体材料として活用される「炭素繊維複合材料（CFRP）」の高効率、高精度加工技術確立のため、加工機械、工具、加工条件の研究開発を実施しました。

その結果、航空機機体材料として採用されるための、目標値（精度、加工長、穴数）を達成するとともに、CFRP 加工にかかる加工機械、集塵技術、工具開発等の周辺技術の高度化を図ることができました。また、航空機以外にも今後自動車や産業機械部材用として採用されることが期待されています。
2. 「三次元形状の歯車加工技術の開発」

動力伝達効率が高く、マスターギヤーレベルの高精度非単純形状歯車加工技術開発のため、加工技術及び機上計測技術の開発を実施しました。
3. 「高精度金型製造技術の開発」

金型製造工程における仕上げ加工削減並びに成形工程の成形プロセス及び固化プロセスの短縮化等、技術開発により高精度・低コストの金型製造技術の開発を実施しました。
4. 「難切削金属材料に対応した切削加工技術の開発」

航空機機体材料として活用される「炭素繊維複合材料（CFRP）」の成型用金型等に用いられる難削材（インバー材及びチタン材）の加工に係る適正工具の開発並びに高速切削加工技術の確立と、インバー材の溶接技術の確立に係る研究開発を実施しました。
5. 「多面拘束型ピン方式による高精度位置決め技術の開発」

工作機械での部品加工の高精度化に対応するため、位置決めを使用されるピン／ブッシュに関し、弾性変形を活用することにより密着性を高めた、多面拘束型ピン方式による高精度位置決め技術を実施しました。
6. 「コンパクトで高性能な減速機の研究開発」

自動車シートの角度調整機構として組み込まれている差動遊動歯車方式の耐久性、安定性、快適性を高めるため、新しい減速機構開発を実施しました。
7. 「環境に配慮した離型剤不要・長寿命ダイカスト金型の開発」

金属部材の製造プロセスにおけるコスト抑制のため、また環境にも配慮した、離型剤を使用する必要が無い長寿命なダイカスト用金型の開発、また離型剤レスのダイカスト製造法の確立を実施しました。
8. 「ジャガードモケット織物の高感性化・省力化生産技術の開発」

デザイン性の高いモケット織物を市場に受け入れられるコストで生産するため、電子タグを用いてパイル糸のボビン 1 本 1 本の管理を実現する生産システムを開発し、デザイン性の高いモケット織物を効率的に生産する技術開発を実施しました。
9. 「高硬度ハイテンションボルトの精密転造加工を可能とする平ダイス製造技術の開発」

ボルト素材の軽量化・ダウンサイズ化にともなう高強度化および品質向上を図るため、高硬度材料を用いた、ハイテンションボルトを製造する転造ダイス製造技術の研究開発を実施しました。
10. 「割型構造のボルトレス締結方式によるプレス金型製造技術の確立」

金属部材のプレス加工工程における型交換や金型メンテナンス等の時間短縮を図るためキー構造によるボルトレス締結プレス金型の製造技術研究開発を実施しました。
11. 「多品種小ロット生産に対応した多層ブロー成形を効率的に行えるハイブリッド構造のダイヘッドの開発」

ブロー成形品の高付加価値化・加工費用減に対応するため、多層ブロー成形に使用されるダイヘッドの小型軽量化と省エネ型押出機の開発によって、多層ブロー成形の

- 高効率かつ高品質、低コスト化の研究開発を実施しました。
12. 「熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂のハイサイクル三層成形を可能とする複合金型の研究開発」
- プラスチック成形品の高付加価値化・低コスト化に対応するため、射出成形において同一成形システム内で熱特性が相反する熱可塑性樹脂（2材）と熱硬化性樹脂（1材）の計3材の成形を可能とする成形金型システムの研究開発を実施しました。
13. 「機械設備類の省力化・小型化を可能とする複動ダイセットを用いたバリなし鍛造による複雑形状部材の低コスト量産化技術の開発」
- 自動車部品の低コスト化に対応するため、熱間鍛造加工において材料歩留まり 95～100%とするネットシェイプ成形を可能とする熱間高速閉塞鍛造による量産化の開発により、金型寿命の向上、鍛造用機械の小型化も実現し、従来のものより約 30%コストの低減を目指し研究開発を実施しました。
14. 「セラミックスシート（チップ抵抗器基板）への微小ピッチ、極微細孔の精密打ち抜き金型の開発」
- 従来の製品比で面積：1/3、穴面積：1/4、連結穴数：3倍等々といったダウンサイジングニーズに対応したIT機器には欠かせないチップ抵抗器用基板の量産工法として、微小ピッチ、極微細孔の精密打ち抜き金型の研究開発を実施しています。
15. 「スパッタ成膜用低酸素含有不純物共添加酸化亜鉛系粉末製造技術の開発」
- 高温、多湿使用環境下において高い安定性を有する低抵抗率酸化亜鉛系透明導電膜のスパッタ成膜技術を確立し、ターゲット製造に最適な酸素含有量の低い不純物共添加酸化亜鉛系粉末の製造技術開発を実施しています。
16. 「ホットプレス法によりCFRP製三次元大型形状品の高精度、高効率成形を可能とする、低熱歪み金型の開発」
- 航空機部品を中心に採用が進んでいるCFRP部材の型成形における高精度・複雑形状化に対応するため、高精度、高効率金型成形（低膨張合金）の適正溶接方法等の技術開発を実施しています。
17. 「航空機部材の耐摩耗性・耐食性を向上するHVOF溶射を用いた高効率なWC皮膜処理技術の確立」
- 航空機部品に適用する新たな溶射技術を開発、工程削減を図りつつ、安定した皮膜形成技術及び品質の向上、低コスト化を同時に実現するための研究開発を実施しています。
18. 「航空機部品の薄肉軽量化及び、信頼性向上に対応した振動制御機能を有する高精度高能率加工技術の開発」
- 航空機部品の薄肉化に対応するため、加工上課題となる切削振動に対して、切削工具及び部品等の振動特性をデータベース化して、自律振動制御機能を備えた高精度高能率加工技術を開発する。
19. 「難加工材の三次元形状を超精密に創成する丸プレート方式によるプレス金型製造技術の確立」
- 自動車部品のプレス加工では、加工精度を維持しながら短納期化・低コスト化への対応及び複雑形状及び一体成形が求められている。このような環境に対応するため「金型の自己調芯を可能とする高精度な嵌め合いを具備したシンプルな金型構造」を確立するための研究開発を実施しています。
20. 「低振動化・温度自律補正機能を有した、超精密加工機械の開発」
- 金型部品の加工精度向上のため、加工機械に振動対策、温度対策を施すことにより、加工の形状精度を1μmレベル以下に、表面粗さの精度を将来的に0.1Sレベル以下に加工することが可能な新たな超精密加工機械を開発しています。

21. 「エンブラを用いた高比剛性部材（熱可塑性樹脂ハニカム）の製造技術開発」

自動車部品等の軽量化のために採用されている樹脂素材を高強度樹脂にグレードアップし、ハニカム構造を採用した製品の連続成形技術の確立を実施しています。

②特許等取得活用支援事業

知財総合支援窓口窓口支援専門職員を配置して、中小企業の特許等の取得及び特許等の活用の支援、相談に対応しました。

・窓口相談件数 438件

3 公益目的事業3

(1) 経営支援部事業

①若年者地域連携事業（国[厚生労働省]受託事業）

若年失業者やフリーター等の若者を対象に、安定した雇用に結びつけるための合同企業説明会の開催や早期離職を防止することを目的とする定着支援セミナー、職業人講話等を実施しました。

1. 合同企業説明会

学生、若年求職者を対象とした合同企業説明会の開催、他団体が主催する「就職ガイダンス」等においての就職相談を実施しました。

・しごと発見フェア

平成24年 9月 6日（岐阜市）企業：72社 参加者：308人

平成24年12月15日（岐阜市）企業：72社 参加者：567人

平成24年12月12日（東京都）企業：15社 参加者：24人

・就職ガイダンスへの参加

ギフ就職フェア2012(8月25日) 企業：19社 参加者：173人

岐阜県企業ガイダンス2013(2月28日) 企業：22社 参加者：281人

2. 若年労働者のための定着支援セミナー

県内企業の若年労働者（内定者を含む）の職場定着を図るためのセミナーを開催しました。

中津川市(4/13) 51人、可児市(9/26) 18人、岐阜市(10/26) 17人

関市(10/30) 27人、高山市(12/3) 29人、池田町(12/6) 16人

土岐市(1/24) 46人、大垣市(2/13) 29人、可児市(3/22) 17人

恵那市(3/22) 24人 計 10回、274人

3. フリーター等に対する職業人講話等

フリーター（主に年長者）等の若者に対し、職業人としての基本的な知識を身につけられるよう講話や座談会を開催しました。

開催地：岐阜市

開催日：7/23 8/27 9/24 10/2 11/6 12/4 1/15 1/29 計8回

参加者：158人

4. 就職内定者支援セミナー

県内高等学校等と連携して、新規高卒等就職内定者に職業人・社会人としての基本的資質向上、意識づくりを図るセミナーを開催しました。

高校・専門学校等で開催 (31回) 参加者：2,122人

5. 企業向け採用支援セミナー

中小企業の採用意欲を喚起し就業機会を確保するため、経営者等を対象にセミナーを開催しました。

高山市(6/5)、岐阜市(9/6)、大垣市(12/7)、岐阜市(12/15)、各務原市(1/17)、

岐阜市(2/7) 計 6回 参加者：153人

②中小企業魅力発見・マッチング支援事業

1. 中小企業魅力発見バスツアー

高校生や大学生等を対象に、県内の中小企業を巡回訪問し、社長や先輩社員から自社の魅力を聞く会社説明会を開催しました。

開催日： 6/15、 6/20、 6/27、 7/ 3、 7/30、 8/24、 8/30、 9/19、 9/20、
10/17、 10/19、 10/26、 10/29、 11/ 6、 11/ 7、 11/21、 11/22、 12/ 5、
12/12、 12/13、 2/19 計21回

参加企業：70社、参加学生：551名

2. 社長出席合同企業説明会

大学生等を対象に、中小企業の経営者が学生に対して、外から見えにくい経営者の人柄や社風を直に伝えるマッチングイベントを開催しました。

開催日：08/03、09/06

参加企業：21社、参加者：118人

3. 逆指名型求人フェア

大学生が事前に提出したプロフィールなどをもとに、県内中小企業が話をしたい学生等を指名し、個別に面談する従来になかったマッチングイベントを開催しました。

開催日：06/16、12/09

参加企業：25社、参加学生：44人

4. 保護者を対象とした就職セミナー

学生の就職先選択の重要な影響者である保護者を対象に、就職事情や就職戦線を勝ち抜くためのポイントを紹介する就職セミナーを開催しました。

開催日：09/15、12/21

参加者：51人

4 公益目的事業4

(1) 産業振興部事業

① 特定鉱害復旧事業

亜炭採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町

・助成金の交付 中津川市 3件、御嵩町 14件

2) 平成24年度 数値目標 実績

区分		項 目	数値目標	実績	目標達成率	平成23年度 実績
公 益 目 的 的 業 務 1	産 業 振 興 部 事 業	コーディネーター相談業務 訪問等相談件数	2,200 件	2,421 件	110.0%	2,140 件
		アドバイザー派遣事業 派遣企業数（延べ）	100 社	82 社	82.0%	81 社
		事業可能性評価事業 A評価企業数	10 社	A評価 9 社	90.0%	11 社
		ぎふ起業家育成塾開催事業 塾 生	—	12 名	—	—
		地域活性化ファンド支援事業 助成金交付件数	65 件	70 件	107.7%	59 件
		助成金交付決定額	150,000 千円	136,372 千円	90.9%	116,851 千円
		農商工連携ファンド支援事業 助成金交付件数	20 件	16 件	80.0%	5 件
		助成金交付決定額	40,000 千円	36,609 千円	91.5%	4,490 千円
		ひだ・みのじまん振興事業 助成金交付件数	15 件	15 件	100.0%	18 件
		助成金交付決定額	21,000 千円	18,436 千円	87.8%	16,832 千円
	経 営 支 援 部 事 業	海外取引促進事業 海外ビジネス個別相談会 開催回数	12 回	11 回	91.7%	12 回
		ワークショップ 開催回数	5 回	3 回	60.0%	2 回
		” 参加者数	400 名	255 名	63.8%	150 名
		海外市場開拓支援アドバイザー事業 派遣回数	4 回	1 回	25.0%	4 回
		海外展開スタートアップサポート事業 支援企業数	10 社	2 社	20.0%	—
		海外ビジネス人材養成事業 開催回数	3 回	3 回	100.0%	3 回
		参加者数	60 名	64 名	106.7%	75 名
		企業情報等収集提供事業 登録企業数（新規）	40 企業	25 企業	62.5%	33 企業
		あっせん件数	900 件	934 件	103.8%	788 件
		成立件数	100 件	95 件	95.0%	104 件
		発注企業訪問件数	240 件	328 件	136.7%	433 件
		下請かけこみ寺相談事業 相談件数	—	51 件	—	57 件

区分		項 目	数値目標	実績	目標達成率	平成23年度 実績
公益目的事業1	経営支援部事業	調査研究事業				
		調査研究テーマ	1 本	1 本	100.0%	2 本
		地場産業調査 企業訪問	160 回	116 回	72.5%	134 回
		景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
		設備貸与事業				
	うち	貸与額	6 億円	505,227 千円	84.2%	289,218 千円
		割 賦	4 億円	317,306 千円	79.3%	192,334 千円
		リース	2 億円	187,921 千円	94.0%	96,884 千円
	地域活性化・生活対策事業	グリーン・ジネ創出プロジェクト事業				
		交付決定件数	—	3 社	—	3 社
		セミナー開催	—	1 回	—	1 回
		エクスポート・ギフト21戦略事業				
		セミナー開催	—	1 回	—	2 回
公益目的事業2	産業振興部	海外販路開拓チャレンジ助成金交付件数	7 件	7 件	100.0%	15 件
		海外見本市参加企業数	—	13 社	—	15 社
		戦略的基盤技術高度化支援事業 【経済産業省委託事業／公募採択案件】				
		新規案件	10 件	10 件	100.0%	11 件
		採択件数	—	3 件	—	3 件
公益事業3	経営支援部	特許等取得活用支援事業				
		窓口相談件数	—	438 件	—	356 件
		若年者地域連携事業				
公益事業4	産業振興部	セミナー等開催数	54 回	60 回	111.1%	55 回
		中小企業魅力発見・マッチング支援事業				
		中小企業魅力発見バスツアー	20 回	21 回	105.0%	29 回
法人事業	総務部事業	特定鉱害復旧事業				
		交付件数	—	17 件	—	17 件
		交付決定額	—	141,602 千円	—	112,118 千円
法人事業	総務部事業	賛助会員 新規獲得数	10	1	10.0%	△ 3
		(年度末 賛助会員)		(104)		(113)
		広報事業				
		ホームページアクセス件数	300,000 件	235,083 件	78.4%	260,135 件
		メールマガジン 配信先数	3,300 回	3,020 回	91.5%	2,848 回
		新聞記事掲載件数	150 件	157 件	104.7%	91 件
法人事業	総務部事業	図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,460 件	73.0%	1,665 件

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	設備貸与借入金	252,613,500円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備貸与借入金	252,613,500円	0.80%	7年	均等半年賦

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
24. 6. 5	第1回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員候補者の選任について
24. 6. 26	第2回評議員会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 評議員の選任について (2) 理事の選任について (3) 平成23年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について 報告事項 (1) 平成23年度事業報告及び決算報告について
24. 8. 10	第3回評議員会（決議省略） 議案 (1) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター定款の一部改正について (2) 監事の選任について

(2) 理事会

年 月 日	項 目
24. 5. 25	第1回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成24年度第1回評議員会（決議省略）の開催について
24. 6. 12	第2回理事会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 平成23年度事業報告について (2) 平成23年度決算報告について (3) 平成24年度収支補正予算について (4) 平成24年度会計監査人の報酬について (5) 平成24年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について (2) 諸要綱の制定等について

年 月 日	項 目
24. 8. 3	第3回理事会（決議省略） 議案 (1) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設備導入資金債権管理規程の一部改正について (2) 平成24年度収支補正予算について (3) 平成24年度第3回評議員会（決議省略）の開催について
24. 9. 27	第4回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成24年度事業計画の変更について (2) 平成24年度収支補正予算について
24. 11. 20	第5回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成24年度収支補正予算について
24. 12. 27	第6回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成24年度収支補正予算について
25. 3. 22	第7回理事会（於 岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 平成24年度事業計画の変更について (2) 平成24年度収支補正予算について (3) 平成25年度事業計画について (4) 平成25年度収支予算等について (5) 平成25年度第1回評議員会（決議省略）の開催について (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特定鉅害復旧事業等業務規程の一部改正について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について (8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部改正について (9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター就業規程の一部改正について (10) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター給与等規程の一部改正について (11) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について (12) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員の給与の特例に関する規程の廃止について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について

Ⅲ 法人の課題

当センターは、県内の中小企業の健全で活力に満ちた事業活動や、既存の企業や起業家の創意溢れる新たな事業展開を支援する中で、県内産業が活性化し、健全に発展していくことを目指しています。

昨今は、めざましいまでの「産業のグローバル化」、「技術革新」、「情報化」の波に加えて、「環境への配慮」といった課題がクローズアップされ、また、国際金融市場の影響、生産拠点の海外移転など、企業にとってはより一層の経営努力と経営革新が求められる厳しい環境であり、当センターでは、中小企業が抱える様々な問題・課題に迅速かつ的確に応えるため、「モノづくりコーディネーター」を通じたワンストップサービス支援の徹底に努めてきました。

また、「産業振興部」「経営支援部」「総務部」の三部体制を構築し、中小企業支援センターの総合的な中小企業支援拠点として、迅速なサポート体制を整備するとともに、平成25年3月には経営革新等支援機関として認定され、中核的支援機関としての役割は、ますます大きくなっています。

そのため、当センターの経営基盤強化、経営の健全性、安定性の確保のため、県の許可を得て、平成24年4月から公益財団法人として新たに発足しています。

平成25年4月からは、国・県及び国の関係機関・県の関係機関からの情報収集強化を図るため、企画調整監を新たに設置し、情報収集の強化に努めるとともに、得られた情報を活かして、より効果的な企業の支援策を講じたいと存じます。

今後も、「産業振興部」が中心となり、「経営支援部」と迅速かつ緊密な連携をとりながら、県をはじめ試験研究機関や県内大学等とも一層の連携を図り、また、企業ニーズがより一層高まると考えられる海外企業・海外進出企業の紹介あっせん、国際的な事業展開を図るための海外市場開拓支援を積極的に行い、より効果的な支援を目指して参ります。

より一層、経営の健全性、安定性の確保のため、職員のコスト意識の徹底を図るとともに、数値目標の設定と進捗状況管理の徹底による目的意識の明確化の中で事業の効率化を図っていきます。

IV 決 算 状 況

貸 借 対 照 表 (総 合)

平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位: 円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	1,065,618,830
未収金	192,759,368
前払費用	3,983
仮払金	314,350
割賦設備	551,511,856
未収償還金	112,684,689
未収割賦損料	1,259,345
未収損害賠償金	4,649,109
リース投資資産	342,372,660
未収リース料	146,482,650
未収規定損害金	61,328,250
契約設備資金貸付金	170,147,000
設備貸与貸倒引当金	-272,634,640
資金貸付貸倒引当金	-12,156,700
円滑化貸倒引当金	-42,286,845
流動資産合計	2,322,053,905
2 固定資産	
基本財産	
基本財産引当有価証券	8,000,000
基本財産合計	8,000,000
特定資産	
退職給付引当資産	90,665,400
収支差額変動準備積立資産	54,673,188
償還準備積立金	99,186,890
設備貸与貸倒引当資産	42,286,845
資金貸付貸倒引当資産	12,595,340
円滑化貸倒引当資産	3,402,940
割賦設備保証金積立資産	43,685,497
基金引当資産	8,033,812,963
事業推進積立資産	15,000,000
財政準備積立資産	26,861,157
支援事業積立資産	51,130,035
特定資産合計	8,473,300,255
その他の固定資産	
建物附属設備	1
什器備品	2,536,989
ソフトウェア	624,302
リース設備	73,909,030
リース資産	4,338,515
組合出資金	211,080,466
求償権	5,090,000
投資有価証券	4
敷金	833,487
出資金	11,000
その他の固定資産合計	298,423,794
固定資産合計	8,779,724,049
資産合計	11,101,777,954

貸借対照表（総合）

平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当年度
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	79,268,820
仮受金	50,000
預り金	18,517,017
信用保険預り金	25,969,087
短期借入金	177,800,000
一年以内返済長期借入金	617,900,506
短期リース債務	1,433,688
賞与引当金	8,320,468
流動負債合計	929,259,586
2 固定負債	
長期借入金	8,491,520,711
リース債務	3,050,070
割賦設備保証金	43,685,497
退職給付引当金	90,665,400
固定負債合計	8,628,921,678
負債合計	9,558,181,264
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
基本財産	8,000,000
貸倒引当資産県補助金	58,285,125
情報化基盤整備促進基金	310,000,000
特定鉱害復旧事業基金	221,732,500
ひだみのじまん振興基金	15,000,000
地域活性化ファンド基金	990,000,000
農商工連携ファンド基金	495,000,000
指定正味財産合計	2,098,017,625
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,090,017,625)
2 一般正味財産	-554,420,935
(うち基本財産への充当額)	0
(うち特定資産への充当額)	(233,931,733)
正味財産合計	1,543,596,690
負債及び正味財産合計	11,101,777,954

貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	986,406,459	18,458,779	5,360,270	35,534,677	19,858,645	0	1,065,618,830
未収金	20,315,936	172,712,691	4,027,863	0	1,148,469	-5,445,591	192,759,368
前払費用	0	0	0	0	3,983	0	3,983
仮払金	314,350	0	0	0	0	0	314,350
割賦設備	551,511,856	0	0	0	0	0	551,511,856
未収償還金	112,684,689	0	0	0	0	0	112,684,689
未収割賦損料	1,259,345	0	0	0	0	0	1,259,345
未収損害賠償金	4,649,109	0	0	0	0	0	4,649,109
リース投資資産	342,372,660	0	0	0	0	0	342,372,660
未収リース料	146,482,650	0	0	0	0	0	146,482,650
未収規定損害金	61,328,250	0	0	0	0	0	61,328,250
契約設備資金貸付金	170,147,000	0	0	0	0	0	170,147,000
設備貸与貸倒引当金	-272,634,640	0	0	0	0	0	-272,634,640
資金貸付貸倒引当金	-12,156,700	0	0	0	0	0	-12,156,700
円滑化貸倒引当金	-42,286,845	0	0	0	0	0	-42,286,845
流動資産合計	2,070,394,119	191,171,470	9,388,133	35,534,677	21,011,097	-5,445,591	2,322,053,905
2 固定資産							
基本財産							
基本財産引当有価証券	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
特定資産							
退職給付引当資産	15,454,460	0	0	0	75,210,940	0	90,665,400
収支差額変動準備積立資産	54,673,188	0	0	0	0	0	54,673,188
償還準備積立金	99,186,890	0	0	0	0	0	99,186,890
設備貸与貸倒引当資産	42,286,845	0	0	0	0	0	42,286,845
資金貸付貸倒引当資産	12,595,340	0	0	0	0	0	12,595,340
円滑化貸倒引当資産	3,402,940	0	0	0	0	0	3,402,940
割賦設備保証金積立資産	43,685,497	0	0	0	0	0	43,685,497
基金引当資産	7,811,826,663	0	0	221,986,300	0	0	8,033,812,963
事業推進積立資産	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000
財政準備積立資産	0	0	0	0	26,861,157	0	26,861,157
支援事業積立資産	51,130,035	0	0	0	0	0	51,130,035
特定資産合計	8,149,241,858	0	0	221,986,300	102,072,097	0	8,473,300,255
その他の固定資産							
建物附属設備	0	0	0	0	1	0	1
什器備品	29,220	512,264	49,628	11,948	1,933,929	0	2,536,989
ソフトウェア	233,450	0	0	0	390,852	0	624,302
リース設備	73,909,030	0	0	0	0	0	73,909,030
リース資産	4,338,515	0	0	0	0	0	4,338,515
組合出資金	211,080,466	0	0	0	0	0	211,080,466
求償権	5,090,000	0	0	0	0	0	5,090,000
投資有価証券	4	0	0	0	0	0	4
敷金	833,487	0	0	0	0	0	833,487
出資金	11,000	0	0	0	0	0	11,000
その他固定資産合計	295,525,172	512,264	49,628	11,948	2,324,782	0	298,423,794
固定資産合計	8,444,767,030	512,264	49,628	221,998,248	112,396,879	0	8,779,724,049
資産合計	10,515,161,149	191,683,734	9,437,761	257,532,925	133,407,976	-5,445,591	11,101,777,954
II 負債の部							
1 流動負債							
未払金	47,151,114	1,546,974	1,713,768	2,060	34,214,495	-5,359,591	79,268,820
仮受金	0	0	0	0	50,000	0	50,000
預り金	17,112,526	227,066	316,464	0	946,961	-86,000	18,517,017
信用保険預り金	25,969,087	0	0	0	0	0	25,969,087
短期借入金	0	177,800,000	0	0	0	0	177,800,000
一年以内返済長期借入金	617,900,506	0	0	0	0	0	617,900,506
短期リース債務	1,433,688	0	0	0	0	0	1,433,688
賞与引当金	5,996,076	0	0	0	2,324,392	0	8,320,468
流動負債合計	715,562,997	179,574,040	2,030,232	2,060	37,535,848	-5,445,591	929,259,586
2 固定負債							
長期借入金	8,491,520,711	0	0	0	0	0	8,491,520,711
リース債務	3,050,070	0	0	0	0	0	3,050,070
割賦設備保証金	43,685,497	0	0	0	0	0	43,685,497
退職給付引当金	15,454,460	0	0	0	75,210,940	0	90,665,400
固定負債合計	8,553,710,738	0	0	0	75,210,940	0	8,628,921,678
負債合計	9,269,273,735	179,574,040	2,030,232	2,060	112,746,788	-5,445,591	9,558,181,264

貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅲ 正味財産の部							
1 指定正味財産							
基本財産	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
貸倒引当資産県補助金	58,285,125	0	0	0	0	0	58,285,125
情報化基盤整備促進基金	310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000
特定鉱害復旧事業基金	0	0	0	221,732,500	0	0	221,732,500
ひだみのじまん振興基金	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000
地域活性化ファンド基金	990,000,000	0	0	0	0	0	990,000,000
農商工連携ファンド基金	495,000,000	0	0	0	0	0	495,000,000
指定正味財産合計	1,868,285,125	0	0	221,732,500	8,000,000	0	2,098,017,625
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,868,285,125)	(0)	(0)	(221,732,500)	(0)	(0)	(2,090,017,625)
2 一般正味財産	-622,397,711	12,109,694	7,407,529	35,798,365	12,661,188	0	-554,420,935
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(206,816,776)	(0)	(0)	(253,800)	(26,861,157)	(0)	(233,931,733)
正味財産合計	1,245,887,414	12,109,694	7,407,529	257,530,865	20,661,188	0	1,543,596,690
負債及び正味財産合計	10,515,161,149	191,683,734	9,437,761	257,532,925	133,407,976	-5,445,591	11,101,777,954

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業
公益目的事業4	石炭(亜炭)採掘に起因する特定鉱害復旧事業を行う事業

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用・目的等	金額
(流動資産)			
現金	上海事務所	上海事務所運営資金	157,915
普通預金			157,915
	十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運転資金	790,395,323
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金	307,556,155
	岐阜信用金庫本店営業部	運転資金	480,665,464
	(株)商工組合中央金庫岐阜支店	運転資金	986,696
	上海中国銀行	上海事務所運営資金	171
定期預金			1,186,837
	十六銀行県庁支店	運転資金	275,065,592
	大垣共立銀行県庁前支店	運転資金	69,314,503
	岐阜信用金庫本店営業部	運転資金	100,000,000
	(株)商工組合中央金庫岐阜支店	運転資金	54,013,756
		運転資金	51,737,333
現金預金合計			1,065,618,830
未収金			192,759,368
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	情報化基盤整備促進事業基金未収経過利息	96
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	岐阜県農商工連携ファンド未収経過利息	197
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	岐阜県地域活性化ファンド未収経過利息	206
	岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業退職給付引当資産未収経過利息	93,763
	岐阜信用金庫本店営業部	法人会計退職給付引当資産未収経過利息	311,149
	岐阜信用金庫本店営業部	創造の支援事業積立資産未収経過利息	183,288
	中部経済産業局	国補助金(地域企業立地促進等事業費)	2,858,091
	中部経済産業局	国補助金(地域中小企業外国出願支援事業)	1,744,503
	岐阜県商工政策課	県補助金(商工政策課補助金)	3,336,462
	岐阜県産業技術課	県補助金(産業技術課補助金)	3,142,593
	岐阜県地域産業課	県補助金(地域産業課海外取引支援事業分)	636,281
	岐阜県地域産業課	県補助金(地域産業課デザイン開発支援分)	697,199
	岐阜県中小企業課	県補助金(中小企業課円滑化貸倒引当補助金)	1,877,000
	岐阜県中小企業課	県補助金(中小企業課資金貸付事業分)	450,390
	岐阜県産業技術課	県補助金(産業技術課ベンチャー投資推進事業)	2,240
	中部経済産業局	国受託金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	172,712,891
	岐阜県労働雇用課	県受託金(中小企業魅力発見・マッチング支援事業)	4,027,403
	利用企業 2企業分	海外展開スタートアップサポート負担金	271,560
	十六銀行県庁支店	設備貸与運転資金運用未収経過利息として	314,666
	大垣共立銀行県庁前支店	設備貸与運転資金運用未収経過利息として	7,643
	大垣共立銀行県庁前支店	設備資金貸付運転資金運用未収経過利息として	7,643
	(株)商工組合中央金庫岐阜支店	設備貸与運転資金運用未収経過利息として	19,124
	岐阜労働局	労働保険料の還付	55,541
	岐阜県火災共済協同組合	火災共済保険代理店手数料	9,639
前払費用			3,983
	岐阜県医師会	産業医傷害保険料	3,983
仮払金			314,350
	弁護士 浦田益之	丸泰工業㈱に係る損害賠償等請求事件印紙代	10,000
	引揚設備保管分 1企業分	設備保管料	304,350
割賦設備			551,511,856
	87企業分	設備貸与に係る割賦設備代金残高	551,511,856
未収償還金			112,684,689
	20企業分	設備貸与未収割賦設備代金残高	112,684,689
未収割賦損料			1,259,345
	5企業分	設備貸与未収割賦損料残高	1,259,345
未収損害賠償金			4,649,109
	2企業分	設備貸与割賦契約解除に伴う損害賠償金残高	4,649,109
リース投資資産			342,372,660
	33企業分	設備貸与リース投資資産額残高	342,372,660
未収リース料			146,482,650
	26企業分	設備貸与未収リース料残高	146,482,650

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	未収規定損害金			61,328,250
	契約設備資金貸付金	1企業分	設備貸与リース契約解除に伴う損害賠償金残高	61,328,250
		36企業分	契約設備資金貸付金残高	170,147,000
	設備貸与貸倒引当金			-272,634,640
	資金貸付貸倒引当金	設備貸与貸倒引当金	設備貸与に係る貸倒引当金	-272,634,640
		資金貸付貸倒引当金	資金貸付に係る貸倒引当金	-12,156,700
	円滑化貸倒引当金	円滑化貸倒引当金	設備貸与に係る円滑化貸倒引当金	-42,286,845
流動資産合計				2,322,053,905
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当有価証券			8,000,000
		十六銀行：H22-1岐阜県債	法人事業目的保有財産であり、運用益を法人事業の財源として使用している。	8,000,000
	基本財産合計			8,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産			90,665,400
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に従事する職員の退職金の引当資金として管理されている資産	3,454,460
		十六銀行：H22-1岐阜県債		12,000,000
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業以外の事業に従事する職員の退職金の引当資金として管理されている資産	65,210,940
		十六銀行：H22-1岐阜県債		10,000,000
	収支差額変動準備積立資産			54,673,188
		普通預金：十六銀行県庁支店	センターの欠損補填のために積み立てた資金として管理されている資産	54,673,188
	償還準備積立金			99,186,890
		普通預金：十六銀行県庁支店	県借入金及び金融機関への返済に備えて積み立てた資金として管理されている資産	40,477,490
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		58,709,400
	設備貸与貸倒引当資産			42,286,845
		普通預金：十六銀行県庁支店	県から受け入れた補助金で、設備貸与企業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	1,877,000
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部		40,409,845
	資金貸付貸倒引当資産			12,595,340
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	県から受け入れた補助金で、資金貸付企業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	12,595,340
	円滑化貸倒引当資産			3,402,940
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	県から受け入れた補助金で、設備貸与及び資金貸付企業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	3,402,940
	割賦設備保証金積立資産			43,685,497
		定期預金：十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	43,685,497
	基金引当資産			8,033,812,963
		情報化基盤整備促進基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を情報化基盤整備促進事業の財源として使用している。	310,111,017
		SMBC日興証券㈱：H21-16北海道債		199,792,500
		SMBC㈱：第336回大阪府債		9,995,850
		東海東京証券㈱：第348回大阪府債		99,936,667
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		386,000
	特定鉱害復旧事業基金引当資産		満期保有目的で保有し、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している。	221,986,300
		野村證券㈱：第122回利付20年国債		147,997,800
		定期預金：(株)商工組合中央金庫岐阜支店		34,670,213
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		39,318,287
	地域活性化ファンド引当資産		満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県地域活性化ファンド事業の財源として使用している。	5,001,337,958
		大和証券㈱：H19-7大阪市債		1,240,000,000
		大和証券㈱：H19-7北海道債		599,735,000
		大和証券㈱：H19-1京都府債		1,139,647,550
		大和証券㈱：第306回大阪府債		869,692,600
		大和証券㈱：第306回大阪府債		160,000,000
		野村證券㈱：第348回大阪府債		199,873,333
		大和証券㈱：第348回大阪府債		199,873,334
		SMBC日興証券㈱：H22-14北海道債		199,873,333

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(その他の固定資産)	事業推進積立資産	みずほ証券㈱：H22-14北海道債		199,873,333
		みずほ証券㈱：H22-14北海道債		189,879,667
		大和証券㈱：第41回政府保証道路機構債		1,996,988
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		100,820
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		792,000
		農商工連携ファンド引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県農商工連携ファンド事業の財源として使用している。	2,500,377,688
		みずほ証券㈱：第322回大阪府債		1,749,798,750
		みずほ証券㈱：H20-8大阪市債		255,000,000
		野村證券㈱：H21-16北海道債		198,793,538
		みずほ証券㈱：H21-16北海道債		195,796,650
		東海東京証券㈱：H21-16北海道債		99,896,250
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		350,000
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		742,500
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	ひだみのじまん振興事業として受け入れた寄付金を、ひだみのじまん振興事業の財源として使用している。	15,000,000
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		15,000,000
	財政準備積立資産			26,861,157
		定期預金：㈱商工組合中央金庫岐阜支店	これまでの累積収支差額で、将来の財源不足等にそなえた資金として管理されている資産	26,861,157
	支援事業積立資産			51,130,035
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	創造的支援事業に係る累積収支差額で、将来の県への返済金等に備えた資金として管理されている資産	49,146,188
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		1,983,847
特定資産合計				8,473,300,255
(その他の固定資産)	建物附属設備			1
		IT研修室	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	1
	什器備品			2,536,989
		パソコン・プリンタ等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	2,536,989
	ソフトウェア			624,302
		会計システム等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	624,302
	リース設備			73,909,030
		37企業分	設備貸与リース設備資産額残高	73,909,030
	リース資産			4,338,515
		㈱共友リース：設備貸与分	リース取引において売買処理により会計処理を行ったリース物件	3,924,799
		㈱共友リース：資金貸付分		413,716
	組合出資金			211,080,466
		岐阜県一十六第2号	投資事業有限責任組合への出資金	62,978,760
		共立ぎふサクセスファンド		74,070,686
		ぎふチャレンジファンド		74,031,020
	求償権			5,090,000
		1企業分		5,090,000
	投資有価証券			4
		社債券：2企業分		4
	敷金			833,487
		上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契約に伴う敷金	833,487
	出資金			11,000
		愛知県火災共済協同組合	取引を行うに必要なため、出資金を拠出	1,000
		岐阜信用金庫		10,000
その他の固定資産合計				298,423,794
固定資産合計				8,779,724,049
資産合計				11,101,777,954
(流動負債)	未払金			79,268,820

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
		受領県補助金返還に対する未払額	県補助事業精算による受領補助金返還額	2,999,814
		受領国受託金返還に対する未払額	国受託事業精算による受領受託金返還額	1,186,684
		受領負担金返還に対する未払額	負担金事業精算による受領負担金返還額	3,578
		雇員ほか4名分	3月後半分の賃金の未払分	425,560
		岐阜南年金事務所・岐阜労働局ほか	2月・3月分の社会保険料・労働保険料	3,780,387
		コーディネーター・専門員 24名分	コーディネーター・専門職等の報酬の未払額	3,299,306
		デザイン教授・専門職 3名分	デザイン教授・専門職の謝金の未払額	548,610
		職員 6名分	時間外勤務手当の未払額	411,161
		退職職員 2名分	退職給付金の未払額	53,887,848
		助成金未払 2企業分	地域活性化ファンド助成金の未払額	4,844,000
		職員・コーディネーター 37名分	出張旅費の未払額	575,882
		リース料未払 5企業分	コピー機使用料・システムリース料の未払額	316,484
		消耗品未払 6企業分	新聞購読料・図書・ビデオの購入の未払額	146,217
		委託金未払 5企業分	システム運営委託管理業務・監査委託業務等の未払額	5,897,448
		㈱十六コンピュータサービスほか3社	口座振替ほか各種手数料	33,598
		県民ふれあい会館指定管理者・西日本電信電話㈱・郵便事業㈱ほか	電話代・郵便代・インターネット接続料等の未払額	340,954
		県民ふれあい会館指定管理者ほか	ふれあい会館・東京事務所使用に供する水道光熱費の未払額	53,922
		岐阜県身体障害者福祉協会ほか	登記簿謄本取得・金銭消費貸借契約に供する収入印紙代	162,700
		岐阜信用金庫・大垣共立銀行	戦略的基盤技術高度化支援事業に係る運転資金借入に要する経過未払支払利息	354,667
	仮受金	仮受 1企業分		50,000
	預り金		入金内容不明金	50,000
	信用保険預り金	明治安田生命保険相互会社ほか	退職職員に係る企業年金脱退一時金等	18,517,017
		日本政策金融公庫ほか		25,969,087
	短期借入金		機械類信用保険の受領額	5,943,151
			リース信用保険の受領額	20,000,808
			県車リース信用保険の受領額	25,128
				177,800,000
	一年以内返済予定	大垣共立銀行県庁前支店	戦略的基盤技術高度化支援事業に係る運転資金	134,400,000
	長期借入金	岐阜信用金庫本店営業部	戦略的基盤技術高度化支援事業に係る運転資金	43,400,000
		岐阜県（設備貸与分）	設備貸与・資金貸付の資金として、県及び金融機関から借り入れた額のうち、1年以内に返済予定の借入金	617,900,506
		岐阜県（設備資金貸付分）		198,711,906
		十六銀行県庁支店		137,457,600
		大垣共立銀行県庁前支店		135,115,000
		岐阜信用金庫本店営業部		44,586,000
		商工組合中央金庫岐阜支店		73,944,000
	短期リース債務			28,086,000
		共友リース㈱：設備貸与分	リース取引において売買処理により会計処理を行ったリース物件に係る1年以内の支払予定のリース料	1,433,688
		共友リース㈱：資金貸付分		1,297,159
				136,529
	賞与引当金			8,320,468
			平成25年6月支払に係る賞与引当金	8,320,468
流 動 負 債 合 計				929,259,586
(固定負債)				
	長期借入金	岐阜県	設備貸与事業に係る県借入金	8,491,520,711
		岐阜県	設備資金貸付事業に係る県借入金	715,151,100
		岐阜県	地域ベンチャー事業に係る県借入金	230,583,600
		岐阜県	地域活性化ファンド事業に係る県借入金	1,049,219,261
		岐阜県	農商工連携ファンド事業に係る県借入金	4,010,000,000
		十六銀行県庁支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	2,005,000,000
		大垣共立銀行県庁前支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	337,577,750
		商工組合中央金庫岐阜支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	87,807,500
			設備貸与事業に係る金融機関借入金	56,181,500
				3,050,070
		共友リース㈱：設備貸与分	リース取引において売買処理により会計処理を行ったリース物件	2,759,610
		共友リース㈱：資金貸付分		290,460
	リース債務			43,685,497
	割賦設備保証金			

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	退職給付引当金	割賦販売企業　３４企業分	割賦販売企業から受け入れた保証金	43,685,497
				90,665,400
			設備導入事業に従事する職員の退職に係る引当金	15,454,460
			設備導入事業以外の事業に従事する職員の退職に係る引当金	75,210,940
固　定　負　債　合　計				8,628,921,678
負　債　合　計				9,558,181,264
正 味 財 産				1,543,596,690

正味財産増減計算書（総合）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	96,800
特定資産運用益	106,843,982
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	27,867,359
受取賛助会費	4,280,000
設備貸与事業収益	393,469,883
県単独設備貸与事業収益	113,393
受取国補助金	4,602,594
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	100,818,600
受取県補助金	281,878,351
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	25,052,488
受取国受託金	300,970,328
受取県受託金	11,885,674
受取負担金	19,005,248
受取寄付金(指定正味財産からの振替額)	20,000,000
受取利息	525,459
受取配当金	400
雑収益	24,793,140
経常収益計	1,322,203,699
(2) 経常費用	
事業費 割賦販売原価	166,999,141
リース原価	49,829,040
給料	76,221,324
報酬	86,090,827
職員手当	26,093,361
福利厚生費	23,429,581
退職給付金	4,657,256
企業年金積立金繰入	78,600
退職給付費用	862,700
給食費	44,714
臨時雇用賃金	7,959,000
諸謝金	24,368,013
旅費交通費	13,665,073
消耗品費	9,866,762
印刷製本費	5,732,649
修繕費	457,695
通信運搬費	3,061,121
賃借料	14,573,748
会議費	181,558
租税公課	8,446,590
手数料	4,306,310
助成金	96,328,000

正味財産増減計算書（総合）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

科	目	当年度
	委託費	87,508,947
	燃料費	32,203
	保険料	1,505,757
	負担金	8,715,395
	対外交流費	45,000
	水道光熱費	507,018
	消耗什器備品費	1,165,223
	支払利息	5,501,457
	回収求償権定額	1,650,000
	補助金	147,431,316
	会館使用料	12,852,672
	機械器具費	198,819,471
	減価償却費	1,997,122
	リース設備除却損	19,170,360
	リース設備減価償却費	102,339,920
	設備貸与貸倒引当金繰入	39,246,312
	円滑化貸倒引当金繰入	1,877,000
	県単貸与貸倒引当金繰入	42,633,180
	賞与引当金繰入	5,996,076
管理費	給料	16,501,407
	報酬	4,231,776
	職員手当	7,185,598
	福利厚生費	6,427,364
	退職給付金	4,122,792
	退職給付費用	4,338,855
	諸謝金	785,000
	旅費交通費	652,731
	消耗品費	182,638
	印刷製本費	179,130
	通信運搬費	880,038
	賃借料	3,641,831
	会議費	6,110
	租税公課	25,800
	手数料	122,622
	委託費	4,557,710
	保険料	6,500
	負担金	239,000
	消耗什器備品費	128,100
	広告料	336,500
	減価償却費	1,008,660
	役員報酬	10,228,702
	光熱水料費	92,871
	賞与引当金繰入	2,324,392
経常費用計		1,370,453,619
当期経常増減額		-48,249,920

正味財産増減計算書（総合）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
貸倒引当金戻入益	4,735,020
リース設備引揚準備金戻入益	4,163,550
経常外収益計	8,898,570
(2) 経常外費用	
固定資産除却損	257,477
投資事業組合損失額	15,483,051
経常外費用計	15,740,528
当期経常外増減額	-6,841,958
当期一般正味財産増減額	-55,091,878
一般正味財産期首残高	-499,329,057
一般正味財産期末残高	-554,420,935
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
県円滑化補助金	1,877,000
基本財産運用益	96,800
情報化基盤整備促進基金利息収益	4,384,695
鉦害復旧事業基金運用収益	2,879,425
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,397
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,435
設備貸与引当金運用益	13,404
設備資金貸付貸倒引当資産運用益	1,460
設備資金貸付貸倒引当補助金運用益	2,543
一般正味財産への振替額	-173,835,247
当期指定正味財産増減額	-143,994,088
指定正味財産期首残高	2,242,011,713
指定正味財産期末残高	2,098,017,625
Ⅲ 正味財産期末残高	1,543,596,690

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	96,800	0	96,800
特定資産運用益	105,146,912	0	0	0	697,070	0	106,843,982
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	24,987,934	0	0	2,879,425	0	0	27,867,359
受取賛助金	0	0	0	0	4,280,000	0	4,280,000
設備貸与事業収益	393,469,883	0	0	0	0	0	393,469,883
県単独設備貸与事業収益	113,393	0	0	0	0	0	113,393
受取国補助金	4,602,594	0	0	0	0	0	4,602,594
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	100,818,600	0	0	100,818,600
受取県補助金	211,776,296	3,113,999	1,657,006	1,568,318	63,863,732	0	281,878,351
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	14,346,098	0	0	10,706,400	0	0	25,052,498
受取国受託金	0	277,005,812	23,954,516	0	0	0	300,970,328
受取県受託金	0	0	11,885,674	0	0	0	11,885,674
受取負担金	19,005,248	0	0	0	0	0	19,005,248
受取寄付金(指定正味財産からの振替額)	20,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000
受取利息	487,969	0	1,875	14,700	20,915	0	525,459
受取配当金	0	0	0	0	400	0	400
雑収益	24,793,140	0	0	0	0	0	24,793,140
経常収益計	819,728,457	280,119,811	37,409,071	115,987,443	68,958,917	0	1,322,203,699
(2) 経常費用							
事業費							
創設販売原価	166,999,141	0	0	0	0	0	166,999,141
リース原価	49,829,040	0	0	0	0	0	49,829,040
給料	76,034,303	0	0	1,187,021	0	0	76,221,324
報酬	65,808,227	7,845,000	12,437,600	0	0	0	86,090,827
職員手当	25,131,848	794,814	0	166,699	0	0	26,093,361
福利厚生費	20,881,622	406,457	1,926,904	214,598	0	0	23,429,581
退職給付金	4,657,256	0	0	0	0	0	4,657,256
企業年金積立金繰入	78,600	0	0	0	0	0	78,600
退職給付費用	862,700	0	0	0	0	0	862,700
給食費	44,714	0	0	0	0	0	44,714
臨時雇用賃金	5,432,000	2,527,000	0	0	0	0	7,959,000
諸謝金	22,628,013	510,000	1,230,000	0	0	0	24,368,013
旅費交通費	11,134,018	1,818,962	654,313	57,780	0	0	13,665,073
消耗品費	3,911,171	5,702,870	240,721	12,000	0	0	9,866,762
印刷製本費	4,324,946	60,043	1,347,660	0	0	0	5,732,649
修繕費	4,095	453,600	0	0	0	0	457,695
通信運搬費	2,511,589	218,953	324,729	5,840	0	0	3,061,121
賃借料	10,108,170	2,372,002	2,076,636	16,940	0	0	14,573,748
会議費	180,908	0	650	0	0	0	181,558
租税公課	8,342,890	103,700	0	0	0	0	8,446,590
手数料	1,883,177	647,115	1,775,178	840	0	0	4,306,310
助成金	96,328,000	0	0	0	0	0	96,328,000
委託費	26,923,797	48,440,610	12,144,540	0	0	0	87,508,947
燃料費	32,203	0	0	0	0	0	32,203
保険料	1,281,391	0	224,366	0	0	0	1,505,757
負担金	8,703,395	12,000	0	0	0	0	8,715,395
対外交渉費	45,000	0	0	0	0	0	45,000
水道光熱費	372,253	89,843	44,922	0	0	0	507,018
消耗什器備品費	255,423	236,250	673,550	0	0	0	1,165,223
支払利息	4,474,343	1,027,114	0	0	0	0	5,501,457
回収求償確定額	1,650,000	0	0	0	0	0	1,650,000
補助金	5,829,000	0	0	141,602,316	0	0	147,431,316
会館使用料	8,316,432	3,024,156	1,512,084	0	0	0	12,852,672
機械器具費	0	198,819,471	0	0	0	0	198,819,471
減価償却費	1,632,516	294,339	63,787	6,480	0	0	1,997,122
リース設備除却損	19,170,360	0	0	0	0	0	19,170,360
リース設備減価償却費	102,339,920	0	0	0	0	0	102,339,920
設備貸与貸倒引当金繰入	39,246,312	0	0	0	0	0	39,246,312
円滑化貸倒引当金繰入	1,877,000	0	0	0	0	0	1,877,000
県単貸与貸倒引当金繰入	42,633,180	0	0	0	0	0	42,633,180
賞与引当金繰入	5,996,076	0	0	0	0	0	5,996,076
管理費							
給料	0	0	0	0	16,501,407	0	16,501,407
報酬	0	0	0	0	4,231,776	0	4,231,776
職員手当	0	0	0	0	7,185,598	0	7,185,598
福利厚生費	0	0	0	0	6,427,364	0	6,427,364
退職給付金	0	0	0	0	4,122,792	0	4,122,792
退職給付費用	0	0	0	0	4,338,855	0	4,338,855
諸謝金	0	0	0	0	785,000	0	785,000
旅費交通費	0	0	0	0	652,731	0	652,731
消耗品費	0	0	0	0	182,638	0	182,638
印刷製本費	0	0	0	0	179,130	0	179,130
通信運搬費	0	0	0	0	880,038	0	880,038
賃借料	0	0	0	0	3,641,831	0	3,641,831
会議費	0	0	0	0	6,110	0	6,110
租税公課	0	0	0	0	25,800	0	25,800
手数料	0	0	0	0	122,622	0	122,622
委託費	0	0	0	0	4,557,710	0	4,557,710
保険料	0	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	0	239,000	0	239,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	128,100	0	128,100
広告料	0	0	0	0	336,500	0	336,500
減価償却費	0	0	0	0	1,008,660	0	1,008,660
役員報酬	0	0	0	0	10,228,702	0	10,228,702
光熱水料費	0	0	0	0	92,871	0	92,871
賞与引当金繰入	0	0	0	0	2,324,392	0	2,324,392
経常費用計	846,895,029	275,404,309	36,677,640	143,270,514	68,205,127	0	1,370,463,619
当期経常増減額	-27,166,572	4,715,502	731,431	-27,283,071	752,790	0	-48,249,920

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
貸倒引当金戻入益	4,735,020	0	0	0	0	0	4,735,020
リース設備引当金戻入益	4,163,550	0	0	0	0	0	4,163,550
経常外収益計	8,898,570	0	0	0	0	0	8,898,570
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	11,352	1	0	7,477	238,647	0	257,477
投資事業組合損失額	15,483,051	0	0	0	0	0	15,483,051
経常外費用計	15,494,403	1	0	7,477	238,647	0	15,740,528
当期経常外増減額	-6,595,833	-1	0	-7,477	-238,647	0	-6,841,958
当期一般正味財産増減額	-83,762,405	4,715,501	731,431	-27,290,548	514,143	0	-65,091,878
一般正味財産期首残高	-588,635,306	7,394,193	6,676,098	63,088,913	12,147,045	0	-499,329,057
一般正味財産期末残高	-622,397,711	12,109,694	7,407,529	35,798,365	12,661,188	0	-554,420,935
II 指定正味財産増減の部							
県庁清化補助金	1,877,000	0	0	0	0	0	1,877,000
基本財産運用益	0	0	0	0	96,800	0	96,800
情報化推進基金利息収益	4,384,695	0	0	0	0	0	4,384,695
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	0	2,879,425	0	0	2,879,425
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,397	0	0	0	0	0	13,383,397
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,435	0	0	0	0	0	7,202,435
設備貸与引当金運用益	13,404	0	0	0	0	0	13,404
設備資金貸付貸倒引当資産運用益	1,460	0	0	0	0	0	1,460
設備資金貸付貸倒引当補助金運用益	2,543	0	0	0	0	0	2,543
一般正味財産への振替額	-59,334,022	0	0	-114,404,425	-96,800	0	-173,835,247
当期指定正味財産増減額	-32,469,088	0	0	-111,525,000	0	0	-143,994,088
指定正味財産期首残高	1,909,754,213	0	0	333,257,500	8,000,000	0	2,242,011,713
指定正味財産期末残高	1,868,285,125	0	0	221,732,500	8,000,000	0	2,098,017,625
III 正味財産期末残高	1,245,887,414	12,109,694	7,407,529	257,530,865	20,661,188	0	1,543,596,690

キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	96,800
特定資産運用益	134,126,108
会費収入	4,280,000
事業収入	
設備貸与事業収入	
割賦設備収入	131,589,096
割賦設備未収金回収収入	24,243,400
割賦損料収入	12,470,150
割賦損料未収金回収収入	664,037
リース料収入	130,334,400
リース料未収金回収収入	50,358,020
再リース料収入	5,394,000
リース設備売却益収入	1,133,766
未収損害賠償金回収収入	8,156,177
未収規定損害金回収収入	40,392,458
機械類信用保険預り金収入	10,048,948
リース信用保険預り金収入	7,101,250
県単独設備貸与事業収入	
未収規定損害金回収収入	1,000,420
保険代理手数料収入	133,840
資金貸付事業収入	
設備資金貸付金回収収入	122,505,000
創造的支援事業収入	
損害賠償金回収収入	3,385,580
求償権回収収入	3,600,000
補助金等収入	646,338,606
負担金収入	18,250,126
受取利息配当収入	1,254,823
その他の収入	30,794,166
事業活動収入計	1,387,651,171
2. 事業活動支出	
事業費支出	
割賦設備購入費支出	304,128,500
リース設備購入費支出	158,840,000
割賦設備保証金支出	14,179,906
設備貸与預り金支出	8,992,487
人件費支出	203,558,260
福利厚生費支出	23,663,170
謝金支出	25,066,313
旅費支出	13,639,164
助成金支出	98,380,000
委託費支出	96,080,527
補助金支出	185,873,316
機械器具費支出	198,819,471
消耗品費支出	9,899,942
賃借料支出	14,411,900
公租公課支出	15,307,790
支払利息支出	10,391,420
通信運搬費支出	2,994,735
印刷製本費支出	5,732,649
消耗什器備品費支出	1,165,223

キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
手数料支出	4,323,586
会館使用料支出	12,852,672
負担金支出	8,715,395
保険料支出	1,505,757
その他の支出	2,837,839
管理費支出	
人件費支出	40,140,911
福利厚生費支出	6,311,062
謝金支出	784,580
旅費支出	566,621
委託費支出	3,296,273
消耗品費支出	199,368
賃借料支出	3,641,831
公租公課支出	24,300
通信運搬費支出	895,306
印刷製本費支出	179,130
消耗什器備品費支出	128,100
手数料支出	123,462
負担金支出	239,000
その他の支出	2,385,766
事業活動支出計	1,480,275,732
事業活動によるキャッシュ・フロー	-92,624,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
定期預金の払戻による収入	200,155,410
特定資産預金の払戻による収入	184,460,540
その他の収入	94,500
投資活動収入計	384,710,450
2. 投資活動支出	
特定資産預金の預入による支出	6,961,699
什器備品購入支出	1,327,830
その他の支出	84,032
投資活動支出計	8,373,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,336,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
短期借入金収入	291,600,000
長期借入金収入	539,073,500
財務活動収入計	830,673,500
2. 財務活動支出	
短期借入金返済支出	280,000,000
長期借入金返済支出	629,411,694
リース債務返済支出	1,292,990
財務活動支出計	910,704,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	-80,031,184
IV 現金及び現金同等物の増減額	203,681,144
V 現金及び現金同等物の期首残高	586,872,094
VI 現金及び現金同等物の期末残高	790,553,238

財務諸表に対する注記

- 1 当年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法について
 - 有価証券の評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法について
 - ア 建物及び什器備品については、定率法による減価償却を実施している。
 - イ リース設備については、リース期間定額法による減価償却を実施している。
 - ウ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
 - エ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (3) 引当金計上基準について
 - ア 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。
 - イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
 - ウ 設備貸与貸倒引当金・資金貸付貸倒引当金・県単貸与貸倒引当金・円滑化貸倒引当金については、割賦取引・リース取引・資金貸付・県単貸与の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について
 - 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。
 - (5) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - ア 収益及び費用の計上基準
 - 割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。
 - また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。
 - イ 組合出資金の会計処理について
 - ベンチャー企業等支援事業に係る投資事業組合出資金については、純額方式により処理を行っている。
 - ウ 消費税等の会計処理について
 - 消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

【追加情報】

当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用している。

3 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	130,571,645	5,201,555	45,107,800	90,665,400
収支差額変動準備積立資産	54,673,188	0	0	54,673,188
償還準備積立金	132,156,090	0	32,969,200	99,186,890
設備貸与貸倒引当資産	54,755,933	1,877,000	14,346,088	42,286,845
資金貸付貸倒引当資産	10,145,240	2,450,100	0	12,595,340
円滑化貸倒引当資産	5,853,040	0	2,450,100	3,402,940
割賦設備保証金積立資産	57,865,403	0	14,179,906	43,685,497
基金引当資産	8,156,788,031	549,932	123,525,000	8,033,812,963
事業推進積立資産	35,000,000	0	20,000,000	15,000,000
財政準備積立資産	27,447,085	0	585,928	26,861,157
支援事業積立資産	49,146,188	1,983,847	0	51,130,035
小 計	8,714,401,843	12,062,434	253,164,022	8,473,300,255
合 計	8,722,401,843	12,062,434	253,164,022	8,481,300,255

注1 退職給付引当資産の減少は、職員の退職に伴う支払に充当するため取り崩した。

注2 償還準備積立金の減少は、債権額減少に伴い積立額を見直した。

注3 割賦設備保証金積立資産の減少は、預り割賦設備保証金の減少に伴い積立額を見直した。

注4 基金引当資産の減少は、特定鉱害復旧事業費及びエクスポート・ギフト21戦略事業費の支払に充当するため取り崩した。

注5 事業推進積立資産の減少は、ひだみのじまん振興事業費の支払に充当するため取り崩した。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基 本 財 産				
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0	0
小 計	8,000,000	8,000,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	90,665,400	0	0	90,665,400
収支差額変動準備積立資産	54,673,188	0	54,673,188	0
償還準備積立金	99,186,890	0	99,186,890	0
設備貸与貸倒引当資産	42,286,845	42,286,845	0	0
資金貸付貸倒引当資産	12,595,340	12,595,340	0	0
円滑化貸倒引当資産	3,402,940	3,402,940	0	0
割賦設備保証金積立資産	43,685,497	0	0	43,685,497
基金引当資産	8,033,812,963	2,016,732,500	2,080,463	6,015,000,000
事業推進積立資産	15,000,000	15,000,000	0	0
財政準備積立資産	26,861,157	0	26,861,157	0
支援事業積立資産	51,130,035	0	51,130,035	0
小 計	8,473,300,255	2,090,017,625	233,931,733	6,149,350,897
合 計	8,481,300,255	2,098,017,625	233,931,733	6,149,350,897

6. 担保に供している資産

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7北海道債599,735,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-1京都府債1,139,564,550円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ 第306回大阪府債1,029,692,600円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7大阪市債1,240,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所100,820円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ 第322回大阪府債1,749,798,750円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド)2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ H20-8大阪市債255,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド)2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所350,000円（帳簿価額）は、長期借入金 県借入金（農商工連携ファンド資金）2,005,000,000円の担保に供している。

7. 保証債務、偶発債務
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	1,718,125	1,718,124	1
什器備品	20,096,409	17,559,420	2,536,989
ソフトウェア	24,647,507	24,023,205	624,302
リース設備	483,692,500	409,783,470	73,909,030
リース資産	5,784,671	1,446,156	4,338,515
合 計	535,939,212	454,530,375	81,408,837

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
H 2 2 - 1 岐阜県債	8,000,000	8,492,000	492,000
H 2 2 - 1 岐阜県債	22,000,000	23,353,000	1,353,000
H 2 1 - 1 6 北海道債	199,762,500	214,740,000	14,977,500
第 3 3 6 回大阪府債	9,995,250	10,756,000	760,750
第 3 4 8 回大阪府債	99,936,667	106,670,000	6,733,333
第 1 2 2 回利付国債(20年)	147,997,800	162,885,000	14,887,200
H 1 9 - 7 北海道債	599,735,000	642,360,000	42,625,000
H 1 9 - 1 京都府債	1,139,647,550	1,223,904,000	84,256,450
第 3 0 6 回大阪府債	869,692,600	932,814,000	63,121,400
第 3 0 6 回大阪府債	160,000,000	171,552,000	11,552,000
H 1 9 - 7 大阪市債	1,240,000,000	1,329,528,000	89,528,000
第 3 4 8 回大阪府債	199,873,333	213,340,000	13,466,667
第 3 4 8 回大阪府債	199,873,334	213,340,000	13,466,666
H 2 2 - 1 4 北海道債	199,873,333	213,780,000	13,906,667
H 2 2 - 1 4 北海道債	199,873,333	213,780,000	13,906,667
H 2 2 - 1 4 北海道債	189,879,667	203,091,000	13,211,333
第 4 1 回政府保証道路機構債	1,996,988	2,139,000	142,012
第 3 2 2 回大阪府債	1,749,798,750	1,888,075,000	138,276,250
H 2 0 - 8 大阪市債	255,000,000	275,017,500	20,017,500
H 2 1 - 1 6 北海道債	198,793,538	213,666,300	14,872,762
H 2 1 - 1 6 北海道債	195,796,650	210,445,200	14,648,550
H 2 1 - 1 6 北海道債	99,896,250	107,370,000	7,473,750
合 計	7,987,422,543	8,581,098,000	593,675,457

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
特定鉱害復旧事業費補助金	国	301,264,780	0	100,818,600	200,446,180	指定正味財産
小規模企業者等設備貸与円滑化準備補助金（中小企業課）	岐阜県	54,755,933	1,877,000	14,346,088	42,286,845	指定正味財産
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金（中小企業課）	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	31,992,720	0	10,706,400	21,286,320	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業受託収入	国	4,167,387	277,005,802	272,584,148	8,589,041	一般正味財産
地域イノベーション創出研究開発事業受託収入	国	3,055,032	0	46,653	3,008,379	一般正味財産
若年者地域連携事業受託収入	国	3,291,119	23,966,391	23,481,997	3,775,513	一般正味財産

中小企業魅力発見・マッチング支援事業受託金	岐阜県	179,342	11,885,674	11,574,850	490,166	一般正味財産
合	計	414,704,593	314,734,867	433,558,736	295,880,724	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	96,800
情報化基盤整備促進基金運用益	4,384,695
特定鉱害復旧事業基金運用益	2,879,425
地域活性化ファンド運用益	13,383,397
農商工連携ファンド運用益	7,202,435
設備貸与円滑化貸倒引当準備資金運用益	13,404
資金貸付貸倒引当資金運用益	1,460
資金貸付貸倒引当準備資金運用益	2,543
ひだみのじまん振興基金寄付金取崩による振替額	20,000,000
特定鉱害復旧事業基金国補助金取崩による振替額	100,818,600
特定鉱害復旧事業基金県補助金取崩による振替額	10,706,400
設備貸与円滑化貸倒引当準備資金県補助金取崩による振替額	14,346,088
合 計	173,835,247

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当 期	末
現金預金勘定	1,065,618,830
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	275,065,592
現金及び現金同等物	790,553,238

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15. 重要な後発事象
該当なし

16. その他
該当なし

平成 2 4 年度決算

附 属 明 細 書

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	239,739,581	39,246,312	6,351,253	0	272,634,640
資金貸付貸倒引当金	16,891,720	0	0	4,735,020	12,156,700
県単貸与貸倒引当金	0	42,633,180	42,633,180	0	0
円滑化貸倒引当金	54,755,933	1,877,000	14,346,088	0	42,286,845
退職給付引当金	130,571,645	5,201,555	45,107,800	0	90,665,400
賞与引当金	8,955,747	8,320,468	8,955,747	0	8,320,468

注1 資金貸付貸倒引当金の減少額その他は、洗替による戻入額である。

平成24年度決算

収 支 計 算 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

収 支 計 算 書 総 括 表

平成25年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計決算額	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	96,800					96,800	
特定資産運用収入	134,711,341	131,134,846			2,879,425	697,070	
会費収入	4,280,000					4,280,000	
事業収入	556,813,425	556,813,425					
補助金等収入	601,213,947	218,254,890	280,119,811	37,407,196	1,568,318	63,863,732	
負担金収入	19,005,248	19,005,248					
雑収入	15,826,592	15,738,800		1,875	14,700	71,217	
事業活動収入計	1,331,947,353	940,947,209	280,119,811	37,409,071	4,462,443	69,008,819	0
2. 事業活動支出							
公益目的事業1支出	933,077,769	933,077,769					
公益目的事業2支出	275,109,970		275,109,970				
公益目的事業3支出	36,613,853			36,613,853			
公益目的事業4支出	143,264,034				143,264,034		
法人会計支出	85,270,588					85,270,588	
事業活動支出計	1,473,336,214	933,077,769	275,109,970	36,613,853	143,264,034	85,270,588	0
事業活動収支差額	-141,388,861	7,869,440	5,009,841	795,218	-138,801,591	-16,261,769	0
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	256,565,692	121,896,564			111,525,000	23,144,128	
特定預金取崩収入	0						
投資活動収入計	256,565,692	121,896,564	0	0	111,525,000	23,144,128	0
2. 投資活動支出							
特定預金取得支出	11,300,554	6,848,899			112,800	4,338,855	
固定資産取得支出	1,233,330		634,830			598,500	
投資活動支出計	12,533,884	6,848,899	634,830	0	112,800	4,937,355	0
投資活動収支差額	244,031,808	115,047,665	-634,830	0	111,412,200	18,206,773	0
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
他会計貸付金返還収入	31,771,160	28,385,580				3,385,580	
借入金収入	505,227,000	505,227,000					
財務活動収入計	536,998,160	533,612,580	0	0	0	3,385,580	0
2. 財務活動支出							
長期借入金返済支出	629,411,694	629,411,694					
他会計借入金返済支出	6,771,160	3,385,580				3,385,580	
財務活動支出計	636,182,854	632,797,274	0	0	0	3,385,580	0
財務活動収支差額	-99,184,694	-99,184,694	0	0	0	0	0
IV 予備費支出							
予備費	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	3,458,253	23,732,411	4,375,011	795,218	-27,389,391	1,945,004	0
前期繰越収支差額	979,652,441	919,040,792	7,222,419	6,562,683	62,922,008	-16,095,461	0
次期繰越収支差額	983,110,694	942,773,203	11,597,430	7,357,901	35,532,617	-14,150,457	0

収 支 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	97,000		97,000	96,800	200	
基本財産利息収入	97,000		97,000	96,800	200	基本財産8,000千円
特定資産運用収入	133,343,000		133,343,000	134,711,341	-1,368,341	
情報化基盤整備促進基金利息収入	4,226,000		4,226,000	4,384,695	-158,695	
鉱害復旧事業基金運用収入	2,812,000		2,812,000	2,879,425	-67,425	
地域活性化ファンド運用利息収入	86,190,000		86,190,000	86,479,515	-289,515	
農商工連携ファンド運用利息収入	39,559,000		39,559,000	39,667,521	-108,521	
海外戦略プロジェクト事業基金運用利息収入	1,000		1,000	813	187	
事業推進積立預金運用収入	9,000		9,000	0	9,000	
ベンチャー事業分配金引当資産運用収入	10,000		10,000	0	10,000	
創造的支援事業支援事業積立資産運用収入	0		0	184,308	-184,308	
退職給付引当資産運用収益	536,000		536,000	913,550	-377,550	
財政準備積立預金運用益	0		0	22,998	-22,998	
設備貸与貸倒引当資産運用益	0		0	13,404	-13,404	
設備資金貸付貸倒引当資産運用益	0		0	1,460	-1,460	
設備資金貸付貸倒引当補助金運用益	0		0	2,543	-2,543	
設備貸与割賦設備預かり保証金積立資産運用益	0		0	161,109	-161,109	
会費収入	4,500,000		4,500,000	4,280,000	220,000	
岐阜県産業経済振興センター賛助会費収入	4,500,000		4,500,000	4,280,000	220,000	会員数103→103
事業収入	555,408,000		555,408,000	556,813,425	8,594,575	
設備貸与事業収入	406,265,000		406,265,000	426,036,032	-19,771,032	
割賦設備回収収入	141,289,000		141,289,000	131,589,096	9,699,904	23年度割賦実績の減
割賦設備未収金回収収入	20,364,000		20,364,000	24,243,400	-3,879,400	
割賦損料収入	4,222,000		4,222,000	12,470,150	-8,248,150	
割賦損料未収金回収収入	4,662,000		4,662,000	664,037	3,997,963	
リース料収入	161,974,000		161,974,000	130,334,400	31,639,600	23年度リース実績の減
リース料未収金回収収入	48,864,000		48,864,000	50,358,020	-1,494,020	
再リース料収入	6,180,000		6,180,000	5,394,000	786,000	
リース設備売却益収入	1,179,000		1,179,000	1,133,766	45,234	
未収損害賠償金回収収入	0		0	12,499,507	-12,499,507	損害賠償金回収の増
未収規程損害金回収収入	179,000		179,000	40,392,458	-40,213,458	規程損害金回収の増
機械類借用保険預り金収入	9,451,000		9,451,000	10,048,948	-597,948	
リース借用保険預り金収入	7,901,000		7,901,000	6,908,250	992,750	
県単独設備貸与事業収入	878,000		878,000	1,286,813	-408,813	
未収規程損害金回収収入	624,000		624,000	974,420	-350,420	規程損害金回収の増
リース借用保険預り金収入	204,000		204,000	199,000	5,000	
保険代理手数料収入	50,000		50,000	113,393	-63,393	
資金貸付事業収入	122,505,000		122,505,000	122,505,000	0	
設備資金貸付金回収収入	122,505,000		122,505,000	122,505,000	0	
創造的支援事業収入	5,760,000		5,760,000	6,985,580	-1,225,580	
損害賠償金回収収入	2,160,000		2,160,000	3,385,580	-1,225,580	損害賠償金回収の増
求償権回収収入	3,600,000		3,600,000	3,600,000	0	
地域ベンチャーキャピタル収入	30,000,000		30,000,000	0	30,000,000	
分配金収入	30,000,000		30,000,000	0	30,000,000	
補助金等収入	636,509,000		636,509,000	601,213,947	35,295,053	
国補助金収入	4,950,000		4,950,000	4,602,594	347,406	
地域中小企業外国出張支援事業国補助金収入	1,950,000		1,950,000	1,744,503	205,497	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
新技術・新工法展示商談会補助金収入	3,000,000		3,000,000	2,858,091	141,909	
県補助金収入	300,539,000		300,539,000	283,755,351	16,783,649	
岐阜県産経センター補助金収入(商工政策課分)	194,418,000		194,418,000	187,497,028	6,920,972	支出経費削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(産業技術課分)	66,808,000		66,808,000	61,450,607	5,357,393	支出経費削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(ぎふ起業家育成塾)	3,080,000		3,080,000	2,768,307	311,693	支出経費削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(地域産業課分)	5,152,000		5,152,000	2,719,338	2,432,662	支出経費削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(デザイン開発人件費)	18,229,000		18,229,000	18,165,639	63,361	支出経費削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(デザイン開発推進)	3,772,000		3,772,000	2,792,645	979,355	支出経費削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(設備貸与事業費)	1,877,000		1,877,000	1,877,000	0	
岐阜県産経センター補助金収入(資金貸付事業費)	5,091,000		5,091,000	4,421,390	669,610	支出経費削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(ベンチャー投資推進)	88,000		88,000	39,862	48,138	支出経費削減による減
繊維マテリアル整備管理事業費補助金収入	2,024,000		2,024,000	2,023,535	465	
国受託収入	318,266,000		318,266,000	300,970,328	17,295,672	
戦略的基盤技術高度化支援事業受託収入	292,900,000		292,900,000	277,005,812	15,894,188	受託事業費の減
若年者地域連携事業受託収入	25,366,000		25,366,000	23,964,516	1,401,484	受託事業費の減
県受託収入	12,734,000		12,734,000	11,885,674	848,326	
中小企業魅力発見・マッチング支援受託収入	12,734,000		12,734,000	11,885,674	848,326	受託事業費の減
団体受託収入	20,000		20,000	0	20,000	
地域需要創造型等起業受託金収入	20,000		20,000	0	20,000	
負担金収入	25,530,000		25,530,000	19,005,248	6,524,752	
アドバイザー派遣事業負担金収入	6,000,000		6,000,000	5,545,511	454,489	企業負担分(派遣費用の1/2)
特許等取得活用支援事業負担金収入	50,000		50,000	0	50,000	
つづくり現場カイゼン力強化事業負担金収入	1,962,000		1,962,000	1,232,000	730,000	負担金収入の減
提案型つづくりスキルアップ事業負担金収入	1,012,000		1,012,000	700,000	312,000	負担金収入の減
ぎふ起業家育成塾開催事業負担金収入	120,000		120,000	120,000	0	
海外ビジネス人材育成塾事業負担金収入	480,000		480,000	480,000	0	
エクスポート・ギフト21戦略事業負担金収入	1,713,000		1,713,000	1,713,032	-32	
海外展開スタートアップサポート事業負担金収入	831,000		831,000	271,560	559,440	負担金収入の減
地域中小企業外国出願支援事業負担金収入	1,850,000		1,850,000	1,756,223	93,777	負担金収入の減
情報化基盤整備事業負担金収入	20,000		20,000	31,500	-11,500	
岐阜県経済交流センター上海事務所運営事業負担金収入	7,992,000		7,992,000	6,246,422	1,745,578	負担金収入の減
新技術・新工法展示商談会負担金収入	3,500,000		3,500,000	909,000	2,591,000	
雑収入	24,349,000		24,349,000	15,826,592	8,522,408	
受取利息収入	2,230,000		2,230,000	525,459	1,704,541	
地域活性化ファンド受取利息収入	30,000		30,000	26,367	3,633	
農商工連携ファンド受取利息収入	17,000		17,000	23,866	-6,866	
設備貸与事業受取利息収入	2,040,000		2,040,000	381,415	1,658,585	
県単独設備貸与事業受取利息収入	2,000		2,000	1,034	966	
資金貸付事業受取利息収入	129,000		129,000	31,133	97,867	
創造的支援事業受取利息収入	7,000		7,000	725	6,275	
特定鉱害復旧事業基金受取利息収入	1,000		1,000	14,700	-13,700	
ひだみのじまん振興基金受取利息収入	0		0	2,799	-2,799	
グリーンビジネス創出事業受取利息収入	4,000		4,000	3,262	738	
海外戦略事業エクスポート事業受取利息収入	0		0	1,115	-1,115	
資金貸付未収経過受取利息収入	0		0	7,643	-7,643	
若年者地域連携事業受取利息収入	0		0	1,875	-1,875	
法人会計管理費事務費受取利息収入	0		0	20,915	-20,915	
上海事務所運営事業受取利息収入	0		0	8,610	-8,610	
受取配当金	1,000		1,000	400	600	
岐阜信用金庫受取配当金収入	1,000		1,000	400	600	
雑収入	22,118,000		22,118,000	15,300,733	6,817,267	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
雑収入	0		0	500,000	-500,000	
設備貸与事業償却債権回収収入	19,809,000		19,809,000	11,897,342	7,911,658	
設備貸与事業雑収入	68,000		68,000	166,129	-98,129	
県単独設備貸与事業雑収入	240,000		240,000	240,000	0	
資金貸付事業雑収入	1,000		1,000	448	552	
地域ベンチャーキャピタル支援雑収入	2,000,000		2,000,000	1,895,000	105,000	
上海事務所運営事業雑収入	0		0	1,051,814	-1,051,814	現地預金等の為替差益
事業活動収入計	1,389,736,000		1,389,736,000	1,331,947,353	57,788,647	
2. 事業活動支出			0		0	
産業振興事業費支出	274,462,000		274,462,000	245,428,075	29,033,925	
人件費支出	64,071,000		64,071,000	63,139,864	931,136	プロパー職員4名分、県職員 OB9名分の人件費
給料支出	40,512,000		40,512,000	40,318,327	193,673	
職員手当支出	14,774,000	-215,000	14,559,000	13,821,925	737,075	
福利厚生費支出	8,785,000	215,000	9,000,000	8,999,612	388	
デザイン開発支援担当人件費支出	18,229,000		18,229,000	18,165,639	63,361	デザイン教授2名分、専門職 2名分の人件費
報酬支出	10,858,000		10,858,000	10,857,192	808	
福利厚生費支出	1,697,000		1,697,000	1,634,847	62,153	
諸謝金支出	5,674,000		5,674,000	5,673,600	400	
モノづくり統括コーディネーター人件費支出	4,547,000		4,547,000	4,503,400	43,600	統括コーディネーター1名分
報酬支出	4,463,000		4,463,000	4,450,000	13,000	
福利厚生費支出	84,000		84,000	53,400	30,600	
モノづくりコーディネーター等的人件費支出	40,884,000		40,884,000	39,657,852	1,226,148	コーディネーター17名分
報酬支出	40,290,000		40,290,000	39,519,500	770,500	
福利厚生費支出	594,000		594,000	138,352	455,648	
産業振興事業活動費支出	3,867,000		3,867,000	3,711,506	155,494	
旅費交通費支出	3,180,000		3,180,000	3,101,228	78,772	
消耗品費支出	139,000		139,000	132,840	6,160	
印刷製本費支出	205,000		205,000	152,167	52,833	
通信運搬費支出	193,000		193,000	178,141	14,859	
賃借料支出	150,000		150,000	147,130	2,870	
アドバイザー派遣事業費支出	12,000,000		12,000,000	11,091,020	908,980	中小企業へのアドバイザー 派遣の実施
諸謝金支出	10,800,000		10,800,000	10,017,000	783,000	専門家 224名 登録
旅費交通費支出	1,200,000		1,200,000	1,074,020	125,980	
事業可能性評価委員会運営事業費支出	236,000		236,000	208,760	27,240	評価委員会1回開催
諸謝金支出	90,000		90,000	90,000	0	
旅費交通費支出	22,000		22,000	21,360	640	
消耗品費支出	35,000		35,000	14,700	20,300	
通信運搬費支出	7,000		7,000	5,920	1,080	
賃借料支出	66,000		66,000	65,590	410	
会議費支出	16,000		16,000	11,190	4,810	
支援体制整備事業費支出	876,000		876,000	523,662	352,338	
諸謝金支出	60,000		60,000	60,000	0	
旅費交通費支出	209,000		209,000	144,048	64,952	
消耗品費支出	108,000		108,000	72,965	35,035	
印刷製本費支出	21,000		21,000	9,450	11,550	
通信運搬費支出	202,000		202,000	111,199	90,801	
賃借料支出	264,000		264,000	119,760	144,240	
会議費支出	11,000		11,000	5,240	5,760	
租税公課支出	1,000		1,000	1,000	0	
ぎふ起業家育成塾開催事業費支出	3,200,000		3,200,000	2,888,307	311,693	ぎふ起業家育成塾の開催
諸謝金支出	2,030,000		2,030,000	1,860,000	170,000	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
旅費交通費支出	170,000		170,000	128,826	41,174	
消耗品費支出	20,000		20,000	1,407	18,593	
印刷製本費支出	329,000		329,000	325,395	3,605	
通信運搬費支出	20,000		20,000	12,620	7,380	
賃借料支出	84,000		84,000	23,090	60,910	
会議費支出	20,000		20,000	10,828	9,172	
手数料支出	527,000		527,000	526,141	859	
地域活性化ファンド支援事業費支出	91,202,000		91,202,000	73,527,346	17,674,654	地域資源を活用した創業・ 経営革新につながる多様な 取組に対して助成
諸謝金支出	180,000		180,000	180,000	0	
旅費交通費支出	150,000		150,000	123,646	26,354	
消耗品費支出	50,000		50,000	0	50,000	
印刷製本費支出	200,000		200,000	141,750	58,250	
通信運搬費支出	50,000	6,000	56,000	55,462	538	
賃借料支出	140,000	-6,000	134,000	81,048	52,952	
会議費支出	35,000		35,000	32,440	2,560	
助成金支出	90,397,000		90,397,000	72,913,000	17,484,000	次年度繰越
農商工連携ファンド支援事業費支出	5,063,000		5,063,000	3,246,475	1,816,525	中小企業者と農林業者との 連携を強化し、経営資源活 用による新商品、新役務等 の開発支援し、地域経済活 性化の取組に対して助成
諸謝金支出	60,000		60,000	60,000	0	
旅費交通費支出	35,000		35,000	29,473	5,527	
消耗品費支出	5,000		5,000	1,680	3,320	
印刷製本費支出	463,000		463,000	414,750	48,250	
通信運搬費支出	10,000		10,000	5,500	4,500	
賃借料支出	15,000		15,000	13,352	1,648	
会議費支出	20,000		20,000	7,720	12,280	
助成金支出	4,455,000		4,455,000	2,714,000	1,741,000	次年度繰越
ひだ・みのじまん振興事業費支出	22,215,000		22,215,000	19,409,974	2,805,026	産業・地域活性化のための 事業に助成
福利厚生費支出	130,000		130,000	121,151	8,849	
臨時雇賃金支出	668,000		668,000	665,000	3,000	
旅費交通費支出	50,000		50,000	0	50,000	
消耗品費支出	100,000		100,000	35,410	64,590	
印刷製本費支出	50,000		50,000	37,246	12,754	
通信運搬費支出	118,000		118,000	65,067	52,933	
賃借料支出	89,000		89,000	50,100	38,900	
会議費支出	10,000		10,000	0	10,000	
助成金支出	21,000,000		21,000,000	18,436,000	2,564,000	次年度繰越
モノづくり現場カイゼン力強化事業費支出	3,962,000		3,962,000	2,376,438	1,585,562	参加人数の減
諸謝金支出	1,050,000		1,050,000	1,000,000	50,000	
旅費交通費支出	176,000		176,000	103,913	72,087	
消耗品費支出	40,000		40,000	3,570	36,430	
賃借料支出	400,000		400,000	76,880	323,120	
会議費支出	2,000		2,000	1,300	700	
租税公課支出	2,000		2,000	600	1,400	
委託費支出	2,292,000		2,292,000	1,190,175	1,101,825	
ビジネスプラン発表会開催事業費支出	318,000		318,000	185,187	132,813	
諸謝金支出	18,000		18,000	18,000	0	
旅費交通費支出	70,000		70,000	27,787	42,213	
印刷製本費支出	200,000		200,000	122,850	77,150	
通信運搬費支出	30,000		30,000	16,550	13,450	
デザイン開発支援推進事業費支出	3,772,000		3,772,000	2,792,645	979,355	
諸謝金支出	100,000		100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	1,489,000		1,489,000	1,335,839	153,161	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
消耗品費支出	546,000		546,000	451,782	94,218	
印刷製本費支出	30,000		30,000	19,654	10,346	
修繕費支出	210,000		210,000	4,095	205,905	
通信運搬費支出	120,000		120,000	114,736	5,264	
賃借料支出	695,000		695,000	606,300	88,700	
手数料支出	54,000		54,000	21,032	32,968	
委託費支出	180,000		180,000	76,564	103,436	
燃料費支出	216,000		216,000	32,203	183,797	
保険料支出	132,000		132,000	30,440	101,560	
地域需要創造型等起業・創発促進事業費支出	20,000		20,000	0	20,000	
租税公課支出	20,000		20,000	0	20,000	
経営支援事業費支出	793,853,000		793,853,000	637,683,783	156,169,217	
人件費支出	40,163,000		40,163,000	39,751,864	411,136	プロパー職員4名分、県職員 ○B3名分の人件費
給料支出	22,515,000		22,515,000	22,514,034	966	
報酬支出	2,048,000		2,048,000	2,047,776	224	
職員手当支出	9,900,000		9,900,000	9,650,102	249,898	
福利厚生費支出	5,700,000		5,700,000	5,539,952	160,048	
海外取引促進事業費支出	2,981,000		2,981,000	1,764,501	1,216,499	企業の国際的な事業展開を 支援するため、コンサル ディング、情報収集、海外 マーケット調査を行い、企 業ニーズに即した取引支援 を実施
諸謝金支出	750,000		750,000	350,000	400,000	
旅費交通費支出	1,072,000		1,072,000	451,932	620,068	
消耗品費支出	253,000		253,000	248,065	4,935	
印刷製本費支出	58,000	17,000	75,000	74,459	541	
通信運搬費支出	250,000	-17,000	233,000	155,215	77,785	
賃借料支出	470,000		470,000	438,330	31,670	
会議費支出	45,000		45,000	13,500	31,500	
手数料支出	20,000		20,000	8,000	12,000	
対外交渉費支出	48,000		48,000	25,000	23,000	
筆耕翻訳料	15,000		15,000	0	15,000	
海外展開スタートアップサポート事業費支出	2,490,000		2,490,000	814,680	1,675,320	海外展開案件に適した専門 家を派遣し、海外での現地 交渉に同行するなど直接サ ポートを実施
諸謝金支出	810,000		810,000	297,000	513,000	
旅費交通費支出	1,350,000		1,350,000	453,027	896,973	
賃借料支出	200,000		200,000	24,653	175,347	
委託費支出	100,000		100,000	40,000	60,000	
保険料支出	30,000		30,000	0	30,000	
地域中小企業外国出願支援事業費支出	3,956,000		3,956,000	3,576,262	379,738	外国への特許出願等の出願 費用の一部を助成
諸謝金支出	100,000		100,000	60,000	40,000	
旅費交通費支出	15,000		15,000	11,012	3,988	
消耗品費支出	30,000		30,000	918	29,082	
印刷製本費支出	69,000		69,000	60,900	8,100	
通信運搬費支出	40,000		40,000	10,509	29,491	
会議費支出	2,000		2,000	700	1,300	
委託費支出	3,700,000		3,700,000	3,432,223	267,777	
海外ビジネス人材養成事業費支出	836,000		836,000	816,181	19,819	海外取引に必要な一連の知 識や制度を習得する研修を 実施し、海外ビジネスに対 応できる人材育成を実施
通信運搬費支出	8,000		8,000	4,173	3,827	
賃借料支出	54,000		54,000	53,640	360	
委託費支出	774,000		774,000	758,368	15,632	
取引あっせんネットワーク事業費支出	509,000		509,000	361,168	147,832	
消耗品費支出	30,000		30,000	24,300	5,700	
通信運搬費支出	48,000		48,000	0	48,000	
賃借料支出	300,000		300,000	231,284	68,716	
委託費支出	131,000		131,000	105,584	25,416	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
企業情報等収集提供事業費支出	2,508,000		2,508,000	2,433,893	74,107	
福利厚生費支出	5,000		5,000	4,236	764	
諸謝金支出	1,210,000		1,210,000	1,209,600	400	
旅費交通費支出	1,200,000		1,200,000	1,156,007	43,993	
印刷製本費支出	33,000		33,000	32,550	450	
通信運搬費支出	60,000		60,000	31,500	28,500	
商談会等開催事業費支出	1,450,000		1,450,000	1,251,373	198,627	
旅費交通費支出	288,000		288,000	259,363	28,637	
消耗品費支出	30,000	16,000	46,000	45,097	903	
印刷製本費支出	395,000		395,000	372,817	22,183	
通信運搬費支出	100,000		100,000	84,395	15,605	
貸借料支出	600,000	-62,000	538,000	407,102	130,898	
会議費支出	37,000	46,000	83,000	82,599	401	
提案型モノづくりスキルアップ事業費支出	2,347,000		2,347,000	1,580,529	766,471	
旅費交通費支出	265,000		265,000	0	265,000	
消耗品費支出	5,000		5,000	0	5,000	
通信運搬費支出	40,000		40,000	20,850	19,150	
貸借料支出	365,000		365,000	192,000	173,000	
会議費支出	1,000		1,000	0	1,000	
租税公課支出	1,000		1,000	600	400	
委託費支出	1,400,000		1,400,000	1,367,079	32,921	
報償費支出	270,000		270,000	0	270,000	
アジア地域合併ビジネス促進事業費支出	1,914,000		1,914,000	611,394	1,302,606	
旅費交通費支出	414,000		414,000	355,701	58,299	
委託費支出	1,500,000		1,500,000	255,693	1,244,307	
支援体制整備事業費支出	682,000		682,000	617,123	64,877	
旅費交通費支出	2,000		2,000	1,800	200	
消耗品費支出	358,000		358,000	324,450	33,550	
貸借料支出	43,000		43,000	39,873	3,127	
手数料支出	8,000		8,000	8,000	0	
負担金支出	271,000		271,000	243,000	28,000	
調査研究事業費支出	2,424,000		2,424,000	1,748,535	675,465	県内地場産業の基礎的情報 の収集や四半期毎の景気動 向を調査
旅費交通費支出	557,000		557,000	527,217	29,783	
消耗品費支出	134,000		134,000	88,435	45,565	
印刷製本費支出	750,000		750,000	464,188	285,812	
通信運搬費支出	876,000		876,000	620,755	255,245	
貸借料支出	100,000		100,000	41,700	58,300	
会議費支出	7,000		7,000	6,240	760	
設備貸与事業費支出	717,725,000		717,725,000	572,059,427	145,665,573	小規模企業者に対して機械 設備等を割賦又はリースに より貸与
割賦設備購入費支出	400,000,000		400,000,000	304,128,500	95,871,500	
割賦設備保証金支出	9,331,000		9,331,000	14,179,906	-4,848,906	
リース設備購入費支出	200,000,000		200,000,000	158,840,000	41,160,000	
給料支出	10,198,000	-544,000	9,654,000	9,653,942	58	プロパー職員3名分の人件費
報酬支出	5,222,000	130,000	5,352,000	5,351,912	88	
職員手当支出	7,712,000	726,000	8,438,000	8,437,400	600	
福利厚生費支出	2,622,000	432,000	3,054,000	3,053,997	3	
退職給付金	27,107,000	100,000	27,207,000	27,206,856	144	
企業年金積立金	62,000	17,000	79,000	78,600	400	
交際費支出	50,000		50,000	0	50,000	
臨時雇賃金支出	1,596,000		1,596,000	1,575,000	21,000	
諸謝金支出	1,815,000	-580,000	1,235,000	1,234,813	187	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
旅費交通費支出	1,325,000	-181,000	1,144,000	751,368	392,632	
消耗品費支出	452,000		452,000	431,655	20,345	
印刷製本費支出	401,000		401,000	356,706	44,294	
修繕費支出	300,000		300,000	0	300,000	
通信運搬費支出	752,000	-100,000	652,000	489,983	162,017	
賃借料支出	4,725,000		4,725,000	2,608,571	2,116,429	
会議費支出	133,000		133,000	0	133,000	
租税公課支出	9,707,000		9,707,000	8,244,390	1,462,610	
手数料支出	772,000		772,000	475,605	296,395	
委託費支出	8,280,000		8,280,000	8,237,250	42,750	
保険料支出	1,530,000		1,530,000	1,223,330	306,670	
負担金支出	520,000		520,000	619,712	288	
対外交渉費支出	50,000		50,000	0	50,000	
水道光熱費支出	120,000		120,000	89,844	30,156	
消耗什器備品費支出	430,000		430,000	255,423	174,577	
支払利息支出	10,292,000		10,292,000	4,457,830	5,834,170	
他会計繰入金支出	29,000		29,000	0	29,000	
機械類信用保険預り金返還支出	5,156,000		5,156,000	5,220,336	-64,336	
リース信用保険預り金返還支出	6,836,000		6,836,000	3,686,639	3,149,361	
リース債務支出	0		0	1,169,859	-1,169,859	
雑支出	100,000		100,000	0	100,000	
県単独設備貸与事業費支出	339,000		339,000	262,648	76,352	
諸謝金支出	105,000		105,000	105,000	0	
租税公課支出	70,000		70,000	70,000	0	
手数料支出	5,000		5,000	2,136	2,864	
保険料支出	5,000		5,000	0	5,000	
負担金支出	2,000		2,000	0	2,000	
予備費支出	50,000		50,000	0	50,000	
リース信用保険預り金返還支出	102,000		102,000	85,512	16,488	
資金貸付事業費支出	5,091,000		5,091,000	4,442,217	648,783	
給料支出	2,548,000		2,548,000	2,548,000	0	事業従事職員人件費の一部
報酬支出	407,000		407,000	367,478	39,522	
福利厚生費支出	555,000		555,000	555,000	0	
旅費交通費支出	243,000		243,000	0	243,000	
消耗品費支出	114,000		114,000	38,250	75,750	
印刷製本費支出	6,000		6,000	0	6,000	
通信運搬費支出	52,000		52,000	50,506	1,494	
賃借料支出	876,000		876,000	592,000	284,000	
手数料支出	60,000		60,000	58,533	1,467	
委託費支出	105,000		105,000	0	105,000	
負担金支出	124,000		124,000	100,000	24,000	
支払利息支出	0		0	8,319	-8,319	
リース債務支出	0		0	123,131	-123,131	
創造的支援事業費支出	1,850,000		1,850,000	1,654,595	195,405	
旅費交通費支出	30,000		30,000	3,515	26,485	
通信運搬費支出	20,000		20,000	1,080	18,920	
回収求償権定額支出	1,800,000		1,800,000	1,650,000	150,000	
ベンチャー企業支援事業費支出	88,000		88,000	39,862	48,138	
旅費交通費支出	36,000		36,000	20,362	15,638	
消耗品費支出	15,000		15,000	5,600	9,400	
通信運搬費支出	15,000		15,000	800	14,200	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
貸借料支出	15,000		15,000	6,800	8,200	
手数料支出	7,000		7,000	6,300	700	
新技術・新工法展示商談会事業費支出	6,500,000		6,500,000	3,767,091	2,732,909	
諸謝金支出	40,000		40,000	40,000	0	
消耗品費支出	218,000		218,000	191,753	26,247	
印刷製本費支出	3,091,000		3,091,000	1,470,420	1,620,580	
通信運搬費支出	32,000		32,000	31,223	777	
租税公課支出	1,000		1,000	1,000	0	
委託費支出	3,118,000		3,118,000	2,032,695	1,085,305	
広報情報管理事業費支出	12,635,000		12,635,000	10,713,485	1,921,515	
ライブラリー運営事業費支出	7,560,000		7,560,000	6,241,822	1,318,178	データベース等を活用した情報提供の実施
臨時雇賃金支出	1,596,000		1,596,000	1,596,000	0	
旅費交通費支出	1,000		1,000	0	1,000	
消耗品費支出	1,030,000		1,030,000	1,014,656	15,344	
印刷製本費支出	80,000		80,000	59,728	20,272	
通信運搬費支出	216,000		216,000	97,584	118,416	
貸借料支出	1,504,000	-8,000	1,496,000	333,888	1,162,112	
租税公課支出	22,000		22,000	22,000	0	
委託費支出	3,108,000	8,000	3,116,000	3,115,466	534	
負担金支出	3,000		3,000	2,500	500	
情報化基盤整備事業費支出	5,075,000		5,075,000	4,471,663	603,337	中小企業情報化支援等
福利厚生費支出	236,000	4,000	240,000	239,243	757	
諸謝金支出	160,000	-4,000	156,000	50,000	106,000	
旅費交通費支出	70,000		70,000	2,120	67,880	
消耗品費支出	395,000		395,000	344,851	50,149	
印刷製本費支出	72,000		72,000	20,285	51,715	
修繕費支出	100,000		100,000	0	100,000	
通信運搬費支出	82,000		82,000	16,061	65,939	
貸借料支出	4,000		4,000	3,200	800	
会議費支出	1,000		1,000	130	870	
租税公課支出	1,000		1,000	1,000	0	
手数料支出	10,000		10,000	0	10,000	
委託費支出	3,788,000		3,788,000	3,766,700	21,300	
水道光熱費支出	58,000		58,000	28,073	29,927	
消耗什器備品費支出	98,000		98,000	0	98,000	
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	7,992,000		7,992,000	6,246,422	1,745,578	上海事務所の運営
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	7,992,000		7,992,000	6,246,422	1,745,578	
報酬支出	1,736,000		1,736,000	1,176,680	559,320	
給食費支出	72,000		72,000	44,714	27,286	
諸謝金支出	80,000		80,000	0	80,000	
旅費交通費支出	250,000		250,000	12,947	237,053	
消耗品費支出	600,000		600,000	378,117	221,883	
印刷製本費支出	132,000	-3,000	129,000	6,726	122,274	
修繕費支出	70,000		70,000	0	70,000	
通信運搬費支出	325,000		325,000	159,593	165,407	
貸借料支出	3,708,000		3,708,000	3,530,828	177,172	
会議費支出	10,000		10,000	6,006	3,994	
租税公課支出	2,000		2,000	1,700	300	
手数料支出	800,000		800,000	757,430	42,570	
保険料支出	41,000		41,000	27,621	13,379	
負担金支出	106,000	3,000	109,000	108,715	285	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
水道光熱費支出	60,000		60,000	35,345	24,655	
地域活性化・生活対策事業費支出	24,675,000		24,675,000	24,601,021	73,979	
エクスポート・ギフ21戦略事業費支出	14,375,000		14,375,000	14,332,566	42,434	地場産品、農産物及び林産物の市場開拓及び販路開拓を目的とした海外マーケティング調査及びターゲットとなる市場での展示会、見本市への出展等により海
報酬支出	2,038,000		2,038,000	2,037,669	311	
福利厚生費支出	305,000		305,000	304,806	194	
旅費交通費支出	977,000		977,000	938,515	38,485	
消耗品費支出	38,000		38,000	37,800	200	
印刷製本費支出	179,000		179,000	178,500	500	
通信運搬費支出	126,000		126,000	125,267	733	
賃借料支出	221,000		221,000	220,506	494	
会議費支出	4,000		4,000	3,015	985	
手数料支出	20,000		20,000	20,000	0	
助成金支出	2,265,000		2,265,000	2,265,000	0	
委託費支出	572,000		572,000	572,000	0	
負担金支出	7,630,000		7,630,000	7,629,468	532	
グリーンビジネス創出プロジェクト事業費支出	10,300,000		10,300,000	10,268,455	31,545	市場拡大が見込まれるグリーンビジネスを振興し、新たな産業として育成することにより、県内雇用の創出及び県民環境の効用と温室効果ガスの削減を目指す
福利厚生費支出	250,000		250,000	236,026	13,974	
臨時雇賃金支出	1,596,000		1,596,000	1,596,000	0	
諸謝金支出	223,000		223,000	223,000	0	
旅費交通費支出	100,000		100,000	98,992	1,008	
消耗品費支出	23,000		23,000	22,870	130	
印刷製本費支出	5,000		5,000	4,405	595	
通信運搬費支出	46,000	1,000	47,000	46,900	100	
賃借料支出	226,000		226,000	216,662	9,338	
会議費支出	6,000	-1,000	5,000	0	5,000	
租税公課支出	1,000		1,000	600	400	
委託費支出	1,975,000		1,975,000	1,974,000	1,000	
対外交渉費支出	20,000		20,000	20,000	0	
補助金支出	5,829,000		5,829,000	5,829,000	0	
共通経費	10,256,000	-318,000	9,938,000	8,535,423	1,402,577	
共通経費	10,256,000	-318,000	9,938,000	8,535,423	1,402,577	
水道光熱費支出	330,000		330,000	218,991	111,009	
会館使用料支出	9,925,000	-318,000	9,608,000	8,316,432	1,291,568	
戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	291,900,000		291,900,000	271,949,318	19,950,682	基盤技術の研究開発を支援
受託事業費支出	276,385,000		276,385,000	260,239,576	16,145,424	事業精算による減
報酬支出	3,131,000	202,000	3,333,000	3,333,000	0	
諸謝金支出	782,000	-202,000	580,000	510,000	70,000	
旅費交通費支出	915,000		915,000	587,080	327,920	
消耗品費支出	5,460,000		5,460,000	5,300,400	159,600	
修繕費支出	3,950,000		3,950,000	453,600	3,496,400	
賃借料支出	2,299,000		2,299,000	2,198,700	100,300	
手数料支出	720,000		720,000	596,715	123,285	
委託費支出	58,766,000		58,766,000	48,440,610	10,325,390	
機械器具費支出	200,362,000		200,362,000	198,819,471	1,542,529	
管理費支出	15,515,000		15,515,000	11,709,742	3,805,258	事業精算による減
報酬支出	5,400,000		5,400,000	4,512,000	888,000	
職員手当支出	1,308,000		1,308,000	794,814	513,186	
福利厚生費支出	400,000	7,000	407,000	406,457	543	
臨時雇賃金支出	2,640,000		2,640,000	2,527,000	113,000	
旅費交通費支出	1,199,000	33,000	1,232,000	1,231,882	118	
消耗品費支出	422,000		422,000	402,470	19,530	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
印刷製本費支出	105,000		105,000	60,043	44,957	
通信運搬費支出	180,000	39,000	219,000	218,963	37	
賃借料支出	1,951,000		1,951,000	173,302	1,777,698	
租税公課支出	140,000		140,000	103,700	36,300	
手数料支出	100,000		100,000	50,400	49,600	
負担金支出	20,000		20,000	12,000	8,000	
支払利息支出	1,250,000		1,250,000	980,461	269,539	
工事請負費支出	200,000	-116,000	84,000	0	84,000	
消耗什器備品費支出	200,000	37,000	237,000	236,250	750	
特許等取得活用支援事業費支出	50,000		50,000	0	50,000	
特許等取得活用支援事業費支出	50,000		50,000	0	50,000	
通信運搬費支出	50,000		50,000	0	50,000	
地域イノベーション創出研究開発事業費支出	0		0	46,653	-46,653	事業精算
管理費支出	0		0	46,653	-46,653	
支払利息支出	0		0	46,653	-46,653	
共通経費	2,797,000	318,000	3,115,000	3,113,999	1,001	
共通経費	2,797,000	318,000	3,115,000	3,113,999	1,001	
水道光熱費支出	90,000		90,000	89,843	157	
会館使用料支出	2,707,000	318,000	3,025,000	3,024,156	844	
経営支援事業費支出	38,100,000		38,100,000	35,056,847	3,043,153	
若年者地域連携事業費支出	25,366,000		25,366,000	23,481,997	1,884,003	若年求職者やフリーター等の若者を対象に、安定した雇用に結びつけるための合同企業説明会、早期離職防止のための定着支援セミナー、職業人講話会等を実施
報酬支出	7,157,000		7,157,000	7,128,800	28,200	
福利厚生費支出	1,124,000		1,124,000	1,099,224	24,776	
諸謝金支出	1,415,000		1,415,000	1,150,000	265,000	
旅費交通費支出	986,000		986,000	439,359	546,641	
消耗品費支出	116,000		116,000	94,995	21,005	
印刷製本費支出	1,636,000		1,636,000	1,211,103	424,897	
通信運搬費支出	208,000		208,000	192,742	15,258	
賃借料支出	621,000		621,000	530,186	90,814	
手数料支出	1,656,000		1,656,000	1,633,428	22,572	
委託費支出	10,447,000		10,447,000	10,002,160	444,840	
中小企業魅力発見・マッチング支援事業費支出	12,734,000		12,734,000	11,574,850	1,159,150	高校生や大学生を対象に、県内中小企業への巡回訪問、社長や先輩社員から自社の魅力を聞く会社説明会
報酬支出	5,309,000		5,309,000	5,308,800	200	
福利厚生費支出	841,000		841,000	827,680	13,320	
諸謝金支出	115,000		115,000	80,000	35,000	
旅費交通費支出	608,000		608,000	214,954	393,046	
消耗品費支出	252,000		252,000	145,726	106,274	
印刷製本費支出	338,000		338,000	136,557	201,443	
通信運搬費支出	142,000		142,000	131,987	10,013	
賃借料支出	1,773,000		1,773,000	1,546,450	226,550	
会議費支出	1,000		1,000	650	350	
手数料支出	158,000		158,000	141,750	16,250	
委託費支出	2,146,000		2,146,000	2,142,380	3,620	
保険料支出	315,000		315,000	224,366	90,634	
消耗什器備品費支出	736,000		736,000	673,550	62,450	
共通経費	2,797,000		2,797,000	1,557,006	1,239,994	
共通経費	2,797,000		2,797,000	1,557,006	1,239,994	
水道光熱費支出	90,000		90,000	44,922	45,078	
会館使用料支出	2,707,000		2,707,000	1,512,084	1,194,916	
産業振興事業費支出	215,623,000		215,623,000	141,695,716	73,927,284	
特定鉱害復旧事業管理費支出	215,623,000		215,623,000	141,695,716	73,927,284	特定鉱害復旧事業

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
旅費交通費支出	200,000		200,000	57,780	142,220	
消耗品費支出	197,000		197,000	12,000	185,000	
印刷製本費支出	20,000		20,000	0	20,000	
通信運搬費支出	150,000		150,000	5,840	144,160	
賃借料支出	130,000		130,000	16,940	113,060	
手数料支出	3,000		3,000	840	2,160	
補助金支出	214,923,000		214,923,000	141,602,316	73,320,684	被害発生の減
共通経費	1,571,000		1,571,000	1,568,318	2,682	
共通経費	1,571,000		1,571,000	1,568,318	2,682	
給料支出	1,188,000		1,188,000	1,187,021	979	事業従事職員人件費の一部
職員手当支出	168,000		168,000	166,699	1,301	
福利厚生費支出	215,000		215,000	214,598	402	
管理費支出	87,758,000		87,758,000	85,270,588	2,487,412	
人件費支出	73,850,000	100,000	73,950,000	73,920,007	29,993	理事長、専務理事、プロ バー職員4名分、県職員○B 1名分の人件費
退職給付金支出	26,581,000	100,000	26,681,000	26,680,992	8	
役員報酬支出	10,677,000		10,677,000	10,676,292	708	
報酬支出	4,232,000		4,232,000	4,231,776	224	
給料支出	16,502,000		16,502,000	16,501,407	593	
職員手当支出	8,872,000	45,000	8,917,000	8,916,176	824	
福利厚生費支出	6,500,000	-45,000	6,455,000	6,427,364	27,636	
諸謝金支出	480,000		480,000	480,000	0	
負担金支出	6,000		6,000	6,000	0	
役員会費支出	258,000	-100,000	158,000	62,490	95,510	理事会開催経費
旅費交通費支出	150,000	-100,000	50,000	14,240	35,760	
会議費支出	15,000		15,000	6,110	8,890	
通信運搬費支出	13,000		13,000	0	13,000	
手数料支出	10,000		10,000	0	10,000	
賃借料支出	70,000		70,000	42,140	27,860	
事務費支出	10,821,000		10,821,000	8,659,126	2,161,874	産経センター運営経費
諸謝金支出	305,000		305,000	305,000	0	
負担金支出	382,000		382,000	233,000	149,000	
旅費交通費支出	1,017,000		1,017,000	638,491	378,509	
会議費支出	30,000		30,000	0	30,000	
通信運搬費支出	601,000		601,000	567,558	33,442	
手数料支出	250,000		250,000	122,622	127,378	
賃借料支出	3,308,000		3,308,000	3,306,741	1,259	
交際費支出	30,000		30,000	0	30,000	
消耗品費支出	202,000		202,000	182,638	19,362	
対外交流支出	50,000		50,000	0	50,000	
印刷製本費支出	188,000		188,000	179,130	8,870	
光熱水費支出	95,000		95,000	92,871	2,129	
修繕費支出	218,000		218,000	0	218,000	
広告料支出	337,000		337,000	336,500	500	
筆耕翻訳料支出	5,000		5,000	0	5,000	
保険料支出	7,000		7,000	6,500	500	
委託費支出	3,321,000		3,321,000	2,534,175	786,825	
工事請負費支出	125,000		125,000	0	125,000	
消耗什器備品費支出	250,000		250,000	128,100	121,900	
租税公課支出	100,000		100,000	25,800	74,200	
環境整備費支出	805,000		805,000	605,430	199,570	インターネット接続料
通信運搬費支出	378,000		378,000	312,480	65,520	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
賃借料支出	427,000		427,000	292,950	134,050	
繊維マテリアル整備管理事業費支出	2,024,000		2,024,000	2,023,535	465	
委託費支出	2,024,000		2,024,000	2,023,535	465	
事業活動支出計	1,764,469,000		1,764,469,000	1,473,336,214	291,132,786	
事業活動収支差額	-374,733,000		-374,733,000	-141,388,861	-233,344,139	
Ⅱ 投資活動収支の部			0		0	
1. 投資活動収入			0		0	
特定資産取崩収入	430,963,000		430,963,000	256,565,692	174,397,308	
退職給付引当預金取崩収入	45,109,000		45,109,000	44,245,100	863,900	プロパー職員2名退職分
海外戦略プロジェクト事業基金取崩収入	12,000,000		12,000,000	12,000,000	0	
地域活性化ファンド基金取崩収入	0		0	100,820	-100,820	
事業推進積立預金取崩収入	22,223,000		22,223,000	20,000,000	2,223,000	
保証金積立預金取崩収入	2,861,000		2,861,000	14,179,906	-11,318,906	
設備貸与事業設備保証金積立預金取崩収入	2,861,000		2,861,000	14,179,906	-11,318,906	
償還積立預金取崩収入	113,239,000		113,239,000	32,969,200	80,269,800	
設備貸与事業償還積立預金取崩収入	80,399,000		80,399,000	0	80,399,000	
資金貸付事業償還積立預金取崩収入	32,840,000		32,840,000	32,969,200	-129,200	
収支差額変動準備金取崩収入	23,377,000		23,377,000	0	23,377,000	
設備貸与事業収支差額変動準備金取崩収入	10,863,000		10,863,000	0	10,863,000	
県単独設備貸与事業収支差額変動金取崩収入	12,514,000		12,514,000	0	12,514,000	
リース設備引揚準備積立預金取崩収入	4,373,000		4,373,000	4,163,550	209,450	
設備貸与事業リース設備引揚準備積立預金取崩収入	4,373,000		4,373,000	4,163,550	209,450	
貸倒引当資産取崩収入	57,781,000		57,781,000	16,796,188	40,984,812	
設備貸与事業円滑化貸倒引当資産取崩収入	54,378,000		54,378,000	14,346,088	40,031,912	
資金貸付事業貸倒引当資産取崩収入	3,403,000		3,403,000	2,450,100	952,900	
財政準備積立預金取崩収入	750,000		750,000	585,928	164,072	
特定被害復旧事業積立資産取崩収入	150,000,000		150,000,000	111,525,000	38,475,000	
特定預金取崩収入	30,010,000		30,010,000	0	30,010,000	
地域ベンチャー・外事業分配金引当資産取崩収入	30,010,000		30,010,000	0	30,010,000	
投資活動収入計	461,723,000		461,723,000	256,565,692	205,157,308	
2. 投資活動支出			0		0	
特定資産取得支出	127,154,000		127,154,000	11,300,554	115,853,446	
退職給付引当資産支出(補助金対象事業職員)	4,339,000		4,339,000	4,338,855	145	
退職給付引当資産支出(設備導入事業担当職員)	863,000		863,000	0	863,000	
財政準備積立預金支出	2,000		2,000	0	2,000	
特定被害復旧事業積立資産取得支出	113,000		113,000	112,800	200	
地域活性化ファンド基金取得支出	290,000		290,000	390,102	-100,102	
農商工連携ファンド基金取得支出	45,000		45,000	109,250	-64,250	
リース設備引揚準備積立預金取得支出	4,373,000		4,373,000	0	4,373,000	
リース設備引揚準備積立預金取得支出	4,373,000		4,373,000	0	4,373,000	
貸倒引当資産取得支出	82,930,000		82,930,000	4,327,100	78,602,900	
設備貸与事業貸倒引当資産取得支出	77,650,000		77,650,000	0	77,650,000	
設備貸与事業円滑化貸倒引当資産取得支出	1,877,000		1,877,000	1,877,000	0	
資金貸付事業貸倒引当資産取得支出	3,403,000		3,403,000	2,450,100	952,900	
地域ベンチャー・外事業分配金引当資産取得支出	30,010,000		30,010,000	0	30,010,000	
ベンチャー支援事業積立預金取得支出	3,669,000		3,669,000	0	3,669,000	
情報化基盤整備促進基金取得支出	0		0	38,600	-38,600	
支援事業積立預金支出	0		0	1,983,847	-1,983,847	
固定資産取得支出	1,750,000		1,750,000	1,233,330	516,670	
什器備品購入支出	1,750,000		1,750,000	1,233,330	516,670	
投資活動支出計	128,384,000		128,384,000	12,533,884	115,850,116	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c) = (a) + (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)	備 考
投資活動収支差額	333,339,000		333,339,000	244,031,808	89,307,192	
Ⅲ 財務活動収支の部			0		0	
1. 財務活動収入			0		0	
貸付金返還収入	2,160,000		2,160,000	31,771,160	-29,611,160	会計間の繰出・繰入
他会計貸付金返還収入	2,160,000		2,160,000	31,771,160	-29,611,160	
借入金収入	600,000,000		600,000,000	505,227,000	94,773,000	
県借入金	300,000,000		300,000,000	252,613,500	47,386,500	
設備貸与事業県借入金収入	300,000,000		300,000,000	252,613,500	47,386,500	
金融機関借入金借入収入	300,000,000		300,000,000	252,613,500	47,386,500	
設備貸与事業金融機関借入金収入	300,000,000		300,000,000	252,613,500	47,386,500	
財務活動収入計	602,160,000		602,160,000	536,998,160	65,161,840	
2. 財務活動支出			0		0	
長期借入金返済支出	756,812,000		756,812,000	629,411,694	127,400,306	
県借入金返済支出	433,555,000		433,555,000	407,597,694	25,957,306	
設備貸与事業県借入金返済支出	246,070,000		246,070,000	250,228,494	-4,158,494	
資金貸付事業県借入金返済支出	155,475,000		155,475,000	155,474,200	800	
地域ベンチャーキャピタル支援事業県借入金返済支出	32,010,000		32,010,000	1,895,000	30,115,000	
金融機関借入金返済支出	323,257,000		323,257,000	221,814,000	101,443,000	
設備貸与事業金融機関借入金返済支出	323,257,000		323,257,000	221,814,000	101,443,000	
他会計借入金返済支出	2,160,000		2,160,000	6,771,160	-4,611,160	会計間の繰出・繰入
他会計借入金返済支出	2,160,000		2,160,000	6,771,160	-4,611,160	
財務活動支出計	758,972,000		758,972,000	636,182,854	122,789,146	
財務活動収支差額	-156,812,000		-156,812,000	-99,184,694	-57,627,306	
Ⅳ 予備費支出			0		0	
予備費	0		0	0	0	
当期収支差額	-198,206,000		-198,206,000	3,458,253	-201,664,253	
前期繰越収支差額	554,404,000		554,404,000	979,652,441	-425,248,441	
次期繰越収支差額	356,198,000		356,198,000	983,110,694	-626,912,694	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金、仮払金、前払費用、前受金、立替金、預り金、一時所有の有価証券及び一時借入金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金		1,065,618,830
未 収 金		193,413,759
前 払 費 用		3,983
仮 払 金		314,350
未 収 収 益		0
そ の 他 の 流 動 資 産		61,341,200
そ の 他 の 固 定 資 産		0
合 計		1,320,692,122
未 払 金		84,628,411
仮 受 金		50,000
立 替 金		0
預 り 金		18,603,017
短 期 借 入 金		234,300,000
賞 与 引 当 金		
そ の 他 の 流 動 負 債		0
合 計		337,581,428
次期繰越収支差額		983,110,694

3 平成24年度設備貸与事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	317,306,000	割賦設備購入支出	304,128,500	県借入金収入	252,613,500
リース事業	187,921,000	割賦設備未検収額	13,177,500	公庫等借入金収入	252,613,500
		リース設備購入支出	158,840,000	(貸与減価準備	
		リース設備未検収額	29,081,000	積立預金取崩収	0
				入)	
計	505,227,000	計	505,227,000	計	505,227,000

監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成25年6月10日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 丹 羽 義 典 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 横 田 泰 ㊟

監 事 三 浦 利 夫 ㊟

私たちは、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期における会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

(1) 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。

(2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

(3) 監査実施日

平成25年6月10日

2 監査意見

- (1) 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以 上

